

<b>Title</b>	東アジアの平和と民主主義：北朝鮮問題への地域協力体制〈課題と展望〉(国際学術シンポジウム)
<b>Author(s)</b>	李, 鍾元 ヤン・C・キム 康, 仁徳 朱, 建栄 遠藤, 哲也 三村, 光弘 渡辺, 勉 宮本, 悟 小田川, 興
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, No.53 別冊, 2012.3 : 103-182
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4253">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4253</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

東アジアの平和と民主主義

——北朝鮮問題への地域協力体制〈課題と展望〉——

講演 李 鍾 元 報告 遠藤 哲也

ヤン・C・キム 三村 光 弘

基調報告 康 仁 徳 渡 辺 勉

朱 建 栄 コメント 宮 本 悟

司会 小田川 興

小田川 ただいまから聖学院大学大学院・聖学院大学総

合研究所主催の国際学術シンポジウム、「東アジアの平

和と民主主義——北朝鮮問題への地域協力体制〈課題

と展望〉を始めます。

本シンポジウムですが、ご存じのように昨年末、金正

日北朝鮮総書記が死去する中で、北朝鮮の後継体制問

題もさることながら、さまざまな複雑な要因を抱えている東アジアの平和と安定を実現するために、関係国がどのように協力、連携をしていったらよいのかということを考える局面に来ているところです。北の状況によつては、激動含みという状況も予想されないわけではありませんが、

また、東アジアをめぐることは、今年ロシア、中国、アメリカ、また、お隣の韓国がそれぞれの指導者の交代の時期で——日本も何やら不安定な政治状況ですが——スーパードライヤーと言われております。そんな中で東アジア情勢の行方が注目される時期に来ているのではないかと思います。北京では、北朝鮮の核問題をめぐるアメリカと北朝鮮の協議が、金正日総書記の死去後初めて開かれたということで、これもまた今後の展開が大いに注目されます。

このシンポジウムですが、聖学院大学総合研究所では二〇〇三年に日韓現代史研究センターを設立し、このテーマでのシンポジウムを開催してきました。今日でちょうど一〇回目という節目に当たります。聖学院では

それ以前にも、九〇年代の末からさまざまなセミナーを開催してまいりましたが、このような本格的な取り組みをしてきた北朝鮮情勢がいま激動含みということで、本日は突っ込んだ議論をしていきたいと思っております。申しおくれましたが、私は本日のコーディネーターを務めます聖学院大学総合研究所特命教授の小田川と申し上げます。朝日新聞ソウル支局長、編集委員を務めてまいります。

それでは、まず初めに主催者を代表致しまして、聖学院大学総合研究所の大木英夫所長からご挨拶を申し上げます。よろしく申し上げます。

## 開会挨拶

大 木 英 夫

聖学院大学総合研究所を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

聖学院大学総合研究所は聖学院大学と並びまして、特別の使命を帯びて、大学院ではやり切れないようなテーマを取り上げている研究機関でありまして、もう二〇年も続けております。敗戦後の日本国憲法による新しいデモクラティックな日本形成にかかわる多面的な研究活動を続けてまいりました。特にその中で憲法研究を重視いたしました。これはずっと斯界の権威たちが集まって研究を続けております。

また学術方面といたしましては、マックス・ウェーバー (Max Weber) の研究やラインホルド・ニーバー

(Reinhold Niebuhr) —— 実はラインホルド・ニーバーは私の恩師であります。—— の研究などを積極的にやっております。

その中で特に日韓関係の研究は二〇〇三年、金大中政権の初代統一省長官であった康仁徳先生をお迎えして、関係者とともに研究報告の会を開催してまいりましたが、今回は一〇回目に当たります。たまたま北朝鮮の指導部に変化があり、また中国の指導部には交代が起ころうとしており、昨日は東京都知事が日本国憲法の改正を大声で叫びました。そういう状況の中で世界的経済は不安定になっており、中東問題、不況、そして大震災、その余震がグローバルゼーションの動向を不確定にしつつあると思われまます。

この研究会は特に東アジアのデモクラシー、あるいはデモクラタイゼーションについて関心を共有して、日韓知識人の知的な交流と協力を求め、これまででは池袋のメトロポリタンプラザで開いておりましたが、昨年度からこの会場で行うようになりました。ここはクロウソンホールといまして、聖学院を開設した初代の宣教師の

記念としてつくられた、こうした集会のための場所であり  
ます。特にこのような会が可能になりましたのは国際  
交流基金からの援助が続けられておりますため、この  
際、言及して心から感謝の意を表したいと思います。今  
後ここでこのような研究の集いが続けられますことを期  
待して、皆様のご協力を切にお願いしたいと思ってお  
ります。

私はニーバーのもとで近代デモクラシーの源流につい  
ていろいろ研究し、論文などを書いてまいりましたが、  
東アジアのデモクラシーの研究等におきましてベルリン  
の壁の崩壊のころを顧みますと、一九五〇年、当時のハ  
ンガリー問題が盛んに論じられているころ、オックス  
フォードのベイリオル・カレッジの学長をしておりまし  
たA・D・リンゼイ、この名前は日本でも知られており  
ますが、このリンゼイ卿の発言したことを今ここで思い  
出すのであります。

イギリスは、デモクラシーの源泉は自分のところにあ  
るといふ伝統的な理解を持つておるわけですが、ちよう  
どハンガリー問題が起こっているころ、リンゼイはその

当時の人民民主主義というものと我々の言うデモクラ  
シーは全然違うということを発言したのです。これは日  
本ではあまり知られていませんが、有名な発言です。

ここでリンゼイのことを一言だけご紹介申し上げます  
と、彼はフランス革命の自由、平等、博愛、こういうも  
のも、もしも彼の言う宗教的根底を離れているならば、  
空虚なものになる、こういうことをその当時、発言して  
います。一九四五年の敗戦の二、三年後からです。そし  
て、彼はこのようなことも申しております。その当時  
の、いわゆる人民民主主義とデモクラシーとの違いを  
はつきりさせなければならぬと。

東アジアのデモクラシーの問題を考えていくときに重  
要なのは、依然としてこのリンゼイ卿が言う、区別が  
はつきりしないということではないかと見ております。  
日本でも同様だと思います。そのようなことから、東ア  
ジアのデモクラシーを問うときに、我々はこのリンゼイ  
卿の教えというものを念頭に置く必要があるのではない  
かと考えて研究を進めてまいりました。今後とも皆様  
のご支持を得まして、このような研究会がこの国の将来の

ために、またアジアの平和と発展のために何らかの貢献ができればと願っておりますので、どうぞよろしくご指導賜りますようお願いいたします。ありがとうございます（拍手）

### 〔講演〕

## 東アジアの安定と日本の役割

李 鍾 元

小田川 ありがとうございます。それでは早速、講演に入らせていただきたいと思えます。なお今日は資料集が準備されておりまして、お手元にご覧いただけます。読んでいただければと思います。また、後ろのほうには年表等もついておりますので、ご参照いただきたいと思います。

まず講演の最初は、立教大学の李鍾元さんをお願いしたいと思います。李先生は、日米、米韓関係に大変精通され、『東アジア冷戦と韓米日関係』というすぐれた著書を出されています。それでは李先生、お願いします。

こんにちは。ご紹介いただきました立教大学の李鍾元と申します。よろしくお願いいたします。今年はシンポジウム一〇周年の節目だとお聞きしましたが、本日は、昨年引き続き、この一〇周年の節目の大事なシンポジウムにスピーカーとして、しかも第一発言者としてお招きいただき、大変光栄に思います。

これから多くのパネリストの方の発言が続きますが、私の発言はどちらかというお手元の資料集に基づきまして、全体に関するお話を申し上げたいと考えておりま

す。「東アジアの安定と日本の役割」という非常に大きなお題をいただきました。しかも最初に話をしろということでしたので全体を見渡しながらのお話ということで、しかも三〇分という限られた時間ですので、どうしてもオーバーオールな総括的な話になるかと思いますが、少し弁解がましくなるかもしれませんが、いただいた題の「東アジアの安定と日本の役割」という二つの大きな概念の中で、主に前半についてお話ししたいと思います。

私は日本で二十数年お世話になり、税金もたくさん納めてはおりますけれども、市民権があるわけではなく、時折、日本の政策に少しばかり口出しはしますが、それを決める基本的な主権者ではございません。

後半の、日本の役割についてはこれから続く多くのスピーカー、パネリストの方々、とりわけ日本の市民権を持つていらつしやるの方々に多くご発言をお願いしたいと考えております。

先ほど司会の小田川さんからお話がありましたけれども、今年は本場に東アジア地域に直接関係する国々

で、政権交代、選挙、政治の変動の季節が続きます。国際政治の歴史でもこれほど選挙なり権力交代が集中する年というのはなかなかないので、私のような国際政治学者には、不謹慎な言い方になるかもしれませんが、非常におもしろい年ということになります。ただ、政治の現実、外交の現実も流動的になりやすい時期です。

そういう意味で日本にとっても大きな危機で、どのように危機を管理していくのかという発想が基本的に求められる時期であります。それと同時に、非常に陳腐な言い方ですけれども、常に危機、流動的だというのは何かのチャンスでもあるということです。これから少しばかり大まかなことを申し上げたいと思いますが、日本外交にとつてはやるべきことはたくさんある、そういう時期ということにもなるかと思えます。さまざまな激動、あるいは少なくとも激動のポテンシャルを含んだ局面が続くわけですが、少し大きな言い方になりますが、その背景に二つの変化があるということをまず最初に申し上げます。

一つは、「パワーシフト」です。国際政治でよく言

われるパワーシフトですけれども、権力交代、世界的な、あるいは地域的なパワーシフトです。これは言うまでもなく中国の台頭ということですが、二〇一〇年に日中逆転が起きました。そのことが少しばかり話題になりました。その日中逆転が起きた直後に三・一一が起きたので、さらに大きなパワーシフト、パワーシフトが東アジアに進行しているという認識が、日本ではより強くなるのかもしれませんが、日本がもっと苦しい時期に入っていくのに、周りの、特に中国を含んだほかのアジアはもっと伸びてくるのではないかと、大きなパワーシフトの認識です。

さらに、日中逆転が起きたのは一昨年ですが、当初は二〇三〇年というふうに使われていましたけれども、当初の予想より早くなつて、二〇二〇年代の前半には米中逆転が起きるのではないとも言われています。これは数値上の問題ではありませんけれども、経済全体のサイズ、GDPからすると、恐らく二〇二〇年代の前半には米中は並ぶことになるだろうということです。

これは中国の伸びが予想以上に早いということもあり

ますが、それよりもアメリカの落ち方が早いということが大きく影響しています。アメリカは二つの戦争、反テロ戦争で相当消耗して、経済力が大きなダメージを受けました。それが財政危機、金融危機にあらわれているわけですが、そのアメリカの後退といましようか、退潮というのがより顕著になり、米中逆転が予想より早くなるのではないかという見通しです。

もちろん一人当たりの国民所得というのは今現在でも日本の一〇分の一ですし、中国がさまざまな問題を抱えているということは日本の新聞にほぼ毎日報道されるとおりです。少なくとも中国はいま本当に先進国なのかということ、朱建栄さんもいろいろお書きになつたりしています。その実態にさまざまな問題があるというのは中国自身も自覚していると思います。

そう単純な話ではありませんけれども、少なくとも国全体の経済のサイズ、これが一定程度、外交に影響するのは仕方ない、避けられないところですが、そういう意味でも大きな変化が起きていることは否定できない。非常に世界的なパワーシフトが起きている

ということです。

国際政治の歴史、理論などを見ると、このようなバートランジションの時期に多くの戦争なり、紛争なり、そういうものが起きるといことは教科書的に語られることです。ロバート・ギルピン (Robert Gilpin) などが「覇権交代戦争論」などの本を書いて一時期話題にもなりましたが、彼らの言葉をかりるまでもなく、パワーがシフトする、この時期が不安定であつて、さまざまな戦争などが多発するということは、国際政治の歴史が示すとおりです。ですから、このアジアにおいても、あるいは世界においても「膨張する中国」——これはある本のタイトルですけれども、膨張する中国とどのように向き合つて、その中国を取り込んだ新たな秩序、システムをつくつていくのか、これが世界的な課題であり、とりわけ東アジアにとつては最大の課題であるということは言うまでもないことかと思ひます。

ただ、中国の台頭、膨張する中国といつても、それはすぐアメリカに代わつて中国が新たな覇権国になつてくるのかというと、そういう見方もありますけれども、私

はそういう単純な見方は妥当ではないと考えます。そのように考えること——どちらかといつと一九世紀、二〇世紀前半までの、近代世界の軍事力を中心とした国力を国家単位で競い合うといふ発想も、ある種の残像といふふうに見るべきだと思ひます。今起きていることは覇権の交代、覇権が変わるといふ、そうした古典的な見方ではなくて、その部分が完全に消えたとは言えませんが、より重要なのは国際政治そのもののパワーが分散し多様化している、あるいは分権化しているといふのがより現状にかなつた妥当な言い方ではないかと考えます。

『ポスト・アメリカの世界 (The Post-American World)』という本を書いた *Newsweek* の編集長でインド出身のザカリア (Fareed Zakaria) さんが、そのサブタイトルを「その他の台頭 (The Rise of Rest)」といふふうにつけました。これはもちろん言葉遊びでもあります。「The Rise of the East」とか「The Rise of the West (西洋の台頭)」といふ言葉にかわつて、東か西か、あるいはアメリカか中国か、そういう特定の国が台頭するといふことではな

くて、もろもろの国が台頭しているという表現です。

オバマ大統領が四年前の大統領選挙中にこの本を愛読書のように持ち歩いているのが画面にキャッチされて、さらに売れたという本ですが、このサブタイトルは非常に巧みなものだと思います。つまり特定の、アメリカにかわって中国が台頭する、新たな覇権国が台頭するという古典的な覇権の交代ではなくて、覇権のあり方そのものが変わって、国際政治秩序が垂直的なものから水平的なものに変わっていく、そういうプロセスではないかという考察を、私は非常に鋭い観察だと感じております。

このような国際政治の多様化、分権化というのは、パワーの性質そのものも変化しているということと表裏の関係にあると申し上げるべきかと思えます。以前は軍事力が優位でありました。軍事力の優位を誇ったのが従来の国際政治ですけれども、今やそれが経済力や文化力、価値、理念など、さまざまな要素が重要になってくるということです。そのパワー自体の多様化が古典的な国家の序列構造を根底から変えて、より水平的な国際関係の可能性が生まれているということです。

これは言うまでもなく、相互依存とかグローバルという観点で語られる現象ですけれども、相互依存とグローバル化の進展で主権国家の体系そのものが相対化されて、国家の垣根を越えた「地域 (Region)」というものが国際政治の重要な単位として浮上しているということも、一九九〇年代、冷戦終結以来の大きな流れになります。既にEUが、苦しみながらもその筆頭を走っていますし、日本にはなかなか報道されませんが、ラテンアメリカも急速に地域統合を進めています。

このように国際政治のパラダイムシフトとも言うべきパワーのあり方そのものが変化し、相互依存と主権国家を超える地域というあり方が大きな単位として浮上している。これがもう一つ、同時に進行している国際政治の大きな変化ということに私たちは注目すべきだと考えます。国家を超える枠組みとしての地域を考えてみると、無差別に進行するグローバル化へのオルタナティブ的な色彩を持つているということがヨーロッパ、ラテンアメリカを見るとはつきりとわかりますし、東アジアにおいてもこのような発想が非常に大事になってくるというの

が、私の申し上げたい最初の点になります。

このように二つの変化が生じていますが、地域統合に對しては、東アジアではまだネガティブな見方が多いわけです。これは客観的にEUとかラテンアメリカに比べると、東アジアの地域統合というのは制度化と認識が遅れをとっているのは事実ですが、その実態を見ると、事実上の「東アジア共同体」が成立していると申し上げてもいいような状況が、国際政治経済的にはいろいろなところで確認できるわけです。

どちらかというところと経済、社会、文化の現実はより先に進んでいますけれども、政治や安全保障の枠組みがそれより遅れていますし、さらに人間の認識というのは最も保守的なものですので、より一九世紀的なところにとどまっているというのが、今のアジアの現実ではないかというような感じがします。

ここに簡単な統計だけ書いておきましたが、よく物差しとして使われるものです。ちよつと古いもので恐縮ですが、通常、地域というものがどの程度まとまっているかという統合度を示す一つの材料が、域内貿易の比率で

す。全体の貿易の中で、地域の中での取引はどのぐらいの比率を占めるのかが、よく一つの尺度として用いられます。それを見ますと、二〇〇五年の統計ですけれども、「ASEAN+3（日中韓）」にオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えると二六カ国、これが今のところ日本外務省の定義する東アジアということですが、去年からは一八カ国に広げようとしています。この一六カ国から成る東アジアの域内貿易率を見ると五五・九%です。これはNAFTAの四三・五%をはるかに上回っており、EUの六五・七%には至りませんが、その中間に位置する、EUに肉薄するような水準を示しているということで、その数字は非常に興味深いものだと思います。

つまり、NAFTAとEUというのはお互いに関税の障壁がないところですからけれども、それでもこれぐらいの水準です。東アジアはFTAは進んでいるとはいえない依然としてさまざまな障壁があり、また歴史問題、政治、安全保障では日中韓だけを見ても、さまざまなあつれきがある中でこれほどの統合度を示すということは、

いかに経済のお互いを必要とする相互依存の度合いが高いのかということ、この数字一つだけで端的に物語っていると言えます。

日本ではなかなか認識されませんが、少なくとも「ASEAN+3」を土台にして、共通に中長期的に目指すべき目標として、二〇〇一年に「東アジア共同体」というのが公式に合意されました。日本ではよく東アジア共同体というと、鳩山首相が祖父の代からの夢物語のように掲げて、それで普天間問題に足をとられて、夢だけを語って何も進展しなかった忘れ去られたエピソードのように語られる場合も多いのですが、国際政治の場であると、ASEAN+3の公式文書には依然、中長期的な目標としてEast Asian Community (EAC)を指すということ、それぞれの参加国がコミットしながら少しずつ進めているという段階です。

それがさまざまな問題に直面しまして、各国がしのぎを削っているのは事実ですけれども、少なくとも二〇〇五年には一六カ国から成る「東アジアサミット(EAS)」というものがスタートして現在に至っております。

さらに昨年は、これはASEAN諸国が中国へのバランスを意図したものではありませんが、アメリカとロシアが新たに参加しまして、今は一八カ国となり、拡大しました。東アジアという地域概念が拡大して、アメリカからインドに至る広大な地域を含むことになり、さらにロシアも含みますので、本当に東アジアと言っているのかという戸惑いはありますけれども、この中身をどのようにしていくかというのはこれからの課題です。

狭義の東アジアという枠は少し緩やかにりましたが、少なくともそのASEAN+3(日中韓)を中心とした関係地域が何らかの形で制度化を進めなければならぬという必要性は、政治、経済、安全保障面でも認識され始めたということを端的に示す事柄だと思えます。

よく指摘されますように、東アジアという地域をどのように定義して、どうつくっていくのか、これをめぐってさまざまなせめぎ合いと戦いが展開されています。東アジア首脳会議(EAS)をめぐるでも米中のあつれきが報道されましたし、さらにTPPというのは東アジアをどのようにつくるかということに対する構想として

出てきましたので、場合によつては東アジアというのは大きく分裂する傾向をも含んだ非常に流動的な状態ではあります。

ただ、その米中があつれきを増大させていることは事実ですけれども、米中関係はそう単純なものではなくて、このあつれきを含みながらも相互依存が非常に進んでいますし、金融面では「米中融合」とまで言われる、そういう現象がもう一面ではあるわけです。そういう意味では、東アジアをどのようにつくるかをめぐつて米中が確執を続けている新冷戦的な面が確かにありますけれども、米中の実態を見ると、それだけではなくて相互依存によつて米中を含んだ共同体をいかにつくるのかという議論と実態が存在するということを、ここで指摘をしたいということです。

アメリカの中国への政策を見ましても、関与とヘッジという両面が存在しています。それを含めて、やや単純化した表現ですが、一方ではパワーシフトに伴う地政学の発想から新冷戦という対立の側面が出ますけれども、それと同時にパラダイムシフトというもう一つの面から

すると、相互依存と地経学という潮流があり、またそれに基づいた共同体の推進という、この二つの潮流が混在して地域の枠組みをめぐつてせめぎ合っているのが、今の東アジアの状況と申し上げることができません。

えてして日本で外交、東アジア問題を語るときには、問題、危機、葛藤、対立、そのような側面が強調されがちですが、やはり必要なのは協調と対立という二つの面が同時に進行しているということをきちんと見きわめて、その上で総合的な外交を展開するのが肝腎なことである。これが日本に求められていることだと思えます。

このような大きな流れを背景にしまして、冒頭でお話があったように、二〇一二年には各国で政治的な変動が続きます。詳細に申し上げることは時間の都合上できませんので原稿を参考にさせていただければと思いますが、それぞれの国の動きを見ますと、そこには一定のキーワードが重なりながら展開されていることが分かります。

まず、一月に行われたのは台湾の総統選挙です。台湾の選挙のキーワードは、「経済」と「平和」だと言われ

ました。国民党政権の馬英九總統が再選を果たしたわけですが、彼が進めた大陸との和解政策、共存政策の結果、台湾の経済が非常に活況を呈したという経済効果です。つまり経済と平和の相関関係が大きな要因となり、苦戦すると思われた国民党政権がある種の楽勝をおさめたということ。これは一つのキーワードだと思えます。

その反面、中国も柔軟な姿勢で臨んだ。どちらかというと、それが功を奏して台湾の国民党の再選を導き出したということ。以前は総統選挙があれば、中国が軍事的な威嚇行動を行ったりしましたけれども、今回は経済力を全面に出したある種の微笑外交、緩やかで柔軟な外交を展開し、それが中台関係の安定化にもつながった、国民党の再選にもつながったということです。それは言ってみれば、私からの見方から申し上げると、中国の中でも穏健派といえます。中国の中の台湾派、国際派の立場をより強化する、そういう結果になったというとも言えるかと思えます。

三月の来週には、ロシアの大統領選挙がありますが、

ロシアもプーチンが再選されるだろうということ。ここで私たちが注目すべきは、ロシアはいろいろな民主主義の問題がまた沸騰していますけれども、プーチン大統領は近年、メドベージェフ大統領と一緒にユーラシア同盟や太平洋国家というビジョンを語っています。どちらかというアジア太平洋の政治、外交、安全保障、それから経済の重点を移す、そういう動きを示しているわけです。今年の九月に、ロシアが初めて主催するAPEC首脳会議がウラジオストクで開かれます。恐らくこれを舞台にして、アジア太平洋国家としてのロシアというものをいろいろな形で打ち出そうという政策でここ数年準備を進めてきたわけですが、ロシアの考えている動機は非常につきりしています。資源は豊富だけれども、経済的な開発が遅れている極東ロシア地域の開発を促進する。そのためにはアジア諸国との連携が必要である。とりわけ日本、韓国、朝鮮半島との連携が非常に大事だということが一方であります。

それとともに、その背景には、中国に対するある種のバランス戦略があります。中国との関係は非常にいい

ですが、地政学的な観点からすると中国の台頭はロシアにとつて負担にもなりますので、中国の台頭に対するあの種のバランス体制として、アジアにどのようなマルチ（多国間）の体制を築くのか。その軸となるべきものがロシアと韓国の関係であり、朝鮮半島との関係だというのが、ロシアの近年の議論からはよく見えてくると思います。アジア太平洋に戻ってくるロシア、これは日本にとつても大きな外交のチャンスです。日本もこのような要素を取り入れて、東アジアにどのような新システムをつくるのかということを考えるべき時点だと思います。

中国の変化については後ほど朱建榮先生からお話があるかと思いますが、一点だけ申し上げたいと思います。中国では長年、胡錦濤主席を中心とした鄧小平路線、どちらかというと対外的な柔軟路線ですけれども、この時代から習近平さんにかわつて、より保守強硬派的な政策が全面に出てくるのではないかという危惧があります。近年そのような兆候があることは事実ですが、ここで強調しておきたいのは、中国の指導部や世論も必ずしも一枚岩ではない。どちらかというところと穏健派と強硬派、国際

協調派と自主派がせめぎ合う構図があります。これはどの国も同じです。さらにそのどちらがより優位を得てくるのか、力を得てくるのかというのは、中国の内部事情だけではなくて関係国の対中政策など、国際環境との双方向的な相互作用、相関関係があるということをお私たちは念頭に置くべきだと思います。

また、アメリカの大統領選挙の行方もまだ流動的ですが、けれども、オバマが再選された場合には、恐らく今の政策の流れがより強化されると思います。これもまた「経済」というのが一つのキーワードです。軍事的な負担が大きかったので、軍事費を削減し軍事力縮小しなければならぬというのが一つあります。しかしその上で、経済的な要因からも、また中国を牽制するという要因からも、アジア太平洋に積極的に展開することになると、相矛盾する要請にこたえなければなりません。軍事力を減らしながらアジア太平洋への関与を強めるというのは今アメリカが試みているわけですが、そうすると当然その答えは何かというと、外交的な手法に重点を置くことです。特に多国間の地域の枠組みを強化していくことがア

アメリカの政策の重点ということになります。

その文脈から去年、アメリカは東アジア首脳会議に正式メンバーとして参加しました。さまざまな多国間の枠組みを活用した外交を展開しようとしているわけです。もちろん軍事的なバランス戦略も展開しますが、私は非軍事的な政治・経済的な多国間の枠組みが、今後より大事になってくるというのがアメリカの政策の流れだと思います。

戦後日本は軍事力を持たず、基本的に経済力に依拠した外交を展開してきました。もはや第二の経済大国ではなくなった日本は新たな局面を迎えています。これまで軍事力がなくても経済力があつたので、経済力という手段を用いた外交を長年展開してきましたが、これからの日本の課題は、ある元外交官の方の言葉を借りるならば、「お金のないときにどういふ外交を展開するのか」という問題を考える必要があります。

その方は、「お金がたくさんあるときには外交というのはそんなに真剣に考えなくてもよかつた」と、若干誇張した言い方をされましたが、経済力だけに頼れなく

なった日本が、戦後、平和憲法体制の下で展開した平和国家日本としての外交のノウハウを、外交的によつてに結集して多国間のシステムをつくる外交を展開するか、これから求められることになると思います。

朝鮮半島、韓国でも政治の変動が予想されていますけれども、韓国でも台湾と同じく、選挙では「経済」と「平和」が争点になっていますし、与野党問わず「福祉」を競って掲げています。さらに今日の話ともつながるところですが、一昨年の北朝鮮からの延坪島砲撃の後もさまざまな紛争がありました。その直後には韓国でも北に対しての反感などが高まりましたけれども、それと同時にやはり安定することが大事である。延坪島砲撃事件の後に、かえって南北の安定を望む声が世論的には高まりました。それに伴って、与野党ともに南北関係は非常に緊張していますけれども、対北政策を一定程度、修正すべきではないかという議論があるわけです。選挙の季節には、政策転換というのはなかなかそう簡単にはいきませんけれども、もし四月に野党が躍進すると、大統領選挙も接戦になると思います。

そういう状況では、韓国もやはり米中の間で南北関係をいかに改善しながら朝鮮半島を安定させるのか、北東アジアの中で外交的にどのような位置を占めるのか、これをめぐっては保守、革新、与野党問わず共通の悩みですし、さまざまな試みがあります。保守、親米と言われている李明博政権であっても、去年の一月に米韓FTAの調印をなし遂げた後すぐに中韓FTAに軸足を移しました。これはある種のバランスです。アメリカとの関係を土台にした上で、中韓関係、中国とのある種の新たな「北方政策」的な流れの後に、ロシアとの関係も強化しようとしています。

朝鮮半島を縦断するガスパイプラインのプロジェクトを中心に、ロシアと韓国の関係も韓国としては非常に大事だと考えている。これは韓国が米中という二極構造の中でアジア太平洋、東アジアが完全に分断されないように、どのようにつなげるのかということを韓国なりに苦心をしている、そういう流れの一つだと思います。このような流動性を高めている東アジア情勢ですけれども、私は日本にとってもこれは危機管理をしなければ

ならない状況であると同時に、先ほど申し上げたように大きなチャンスでもあると考えます。単純に考えても、米中がならみ合いを続けられれば続けるほど、競争すればするほど、間に入った国の株価は上がるということだと思います。これは国際政治の単純な理屈ですけれども。そういう意味で、米中が融合しながらも一定程度の競争関係を強めるとなると、双方から日本へのアプローチというのはかなり強くなります。

現実に見ますと、東アジア地域の主な国が日本に対するアプローチを強めているような動きを示しています。これは角逐を続けるアメリカ、中国ともにですが、日本との関係を重視するさまざまな動きを示していますし、新しいアジア太平洋戦略を構想するロシアのプーチンにとっても、対日関係は非常に大事であるという事です。プーチンが大統領に当選すれば、日露関係に新たないろいろな動きが出てくるのではないかと言われるのは、そういう背景からです。

また、これはまた後で詳しいお話があるかと思いま

すが、今現在は中国への依存戦略を強めている北朝鮮ですけれども、北にとって中国への依存というのはもろ刃の剣のようなものです。中国に依存して足場を固めると同時に、あまり中国の影響力に従属しないように、対米、対日関係のバランスをとろうとする動きは以前からありましたし、恐らくこれからもそういう状況は続くのではないかと思えます。問題はそれを受けとめる戦略的発想と政治力が日本にあるのか、日本の政治が安定するのかというのが課題です。現在も恐らく水面下の接触を含めて、米朝関係次第ではありますが、日朝関係にも一定の進展の可能性はあると思えます。

また、韓国にとつてもこの中国問題や北朝鮮問題を考えたときに、日本との戦略的な連携は非常に不可欠です。その観点から、韓国の李明博政権は就任当初から対日政策の重視を盛んに唱え、進めてきました。しかし残念ながら、この連携が非常に不可欠であるにもかかわらず、軍慰安婦などの歴史の問題や領土問題などで行き詰まっているのは周知のとおりです。対日柔軟姿勢を標榜して登場したのが李明博政権ですし、また韓国との戦略

的な連携を重視して、「実現できる」というふうに自負したのが日本の民主党政権です。

対日、対韓、それぞれ重視する二つの政権の間の関係は、当初期待しましたけれども、むしろ今は非常にぎくしゃくしています。日韓の社会・文化の協力関係は非常に好調ですけれども、政治・外交では非常に冷たい関係になっているということは、私は非常に残念だと思えます。恐らくそこでトゲになっているのは、歴史と領土問題という古い問題を、それぞれ日本と韓国がどのように知恵を出してやっていくのかということが大きな課題だと思います。ここでもプロセスをよく見てみますと、日韓両方とも、政治のリーダーシップがいかに欠如しているかということがはつきりとあらわれているわけです。

このように日韓関係に限らず、東アジア地域の戦略的な環境の変化やその機会に直面して、日本がいかに外交的なイニシアチブをとるのか、あるいはとれる状況が生まれつつあるわけですが、それにはこれからの日本の政治の状況が問題になると思います。さまざまな外交をするためにも、政治がまず安定しなければなりませんし、

政権が安定しなければなりません、そのような状況になかなか向かわないので、客観的には対処すべき問題も多く、またチャンスであるにもかかわらず、外交の面ではもどかしさが募るということは少し残念な状況です。これは政治だけではなく、他の面においても知恵を出すべきだと思います。

後半は主に北朝鮮に関するものですが、これについては資料をご参照いただければと思います。特に一一ページ（本書一九頁）以降の、北朝鮮が代わりしたということですが、予想以上に表面的には安定しているように見えます。もちろんこれは不安定の上での安定ではあります、少なくとも表面的に安定と言える一つの理由は、金正日総書記が二〇〇八年、健康上に異変があった後に、焦っているかのように幾つかの政策を急いで展開しました。振り返って考えると、ある種の「遺訓統治」のルールをつくろうとして、一定の方向性をつくろうとしたのではないかとも思われます。それを四つの点にまとめてみました。

先軍政治を強化しながらも、党国家体制、統治の正常

化を進めようとなりましたし、その中身は、経済重視をずるようにいろいろな布石を打ちました。またそれを支える基盤として、「対中シフト」と私はあえて表現しましたが、中国に依存して、それで足場を固める戦略を進めました。もちろんそれにとどまるのではなくて、それを踏まえてさらに中長期的にアメリカ、日本との関係を改善するという戦略に戻ろうとしているわけです。その流れははっきり見えるのではないかとことを申し上げて、時間を超過して申しわけございませんでしたが、私の話をここで終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございます。（拍手）

**小田川** 大変限られた時間の中で、国際政治のパラダイムシフトをご指摘されて、その中で東アジアの情勢変化について大変巨視的に論じてくださいました。そして、大局的な観点からの日本の努力についても触れてくださいます、ありがとうございます。

続きましての講演は、ヤン・C・キムさんですが、アメリカ、ジョージワシントン大学の名誉教授でいらっしやいます。同大学のガストン・シグル東アジア研究所の所長などを歴任されまして、またこの間、北朝鮮との学術交流を進めてこられました。よろしくお願いいたします。

## 米国の北朝鮮政策と地域安全保障

ヤン・C・キム

本日、皆様方と一緒にアメリカの対北朝鮮政策を考える機会をいただきましたことを非常にうれしく思っております。朝鮮半島をめぐる情勢は、非常に複雑、不安定で流動的です。去年の一〇月にアメリカの外交問題評議会（CFR）から「中国周辺地域における不安定の管理」という研究報告書が発表されましたが、そこには朝

鮮半島問題で関連諸国が協力するか対決するかを決めざるを得ない、四つの大きなシナリオを想定しています。

(1) 北朝鮮における人道的危機、統治機構の崩壊。  
(2) 北朝鮮の指導部が政治的統制力の強化を目指し、外部（勢力）に対する軍事的対決状態に突入する。(3) 後継者の基盤強化に失敗し、国内の異なる集団勢力間の内戦状態になり、外国勢力への支援を要請する。(4) 北朝鮮による核拡散の結果、テロ集団がアメリカ、あるいはその同盟国家に対する核攻撃を行う。

また、これも去年の秋に出版されましたが、アメリカ国防大学の研究報告書が、厳しい国際環境を予見しています。今後、アメリカが非核化と朝鮮半島統一問題で、中国との大きな軍事的対決のリスクを冒してまで軍事的介入をする可能性が、現実的シナリオであるという結論を出しています。そして、朝鮮半島への中国の軍事介入を、ほぼ確実にする状況を想定しています。さらにロシアのIMEMO研究所（世界経済・国際関係研究所）が去年発表した報告書によりますと、北朝鮮の体制は二〇年以内に崩壊するという結論が出ています。中国の

いわゆる攻撃的対外行動パターンと、それに対するオバマ政権の一連の対抗策に反映されている米中間の緊張の高まりが懸念される中、金正日委員長死去があり、当該地域の不安定はますます顕在化しています。

後継者である金正恩氏の指導体制下での今後の情勢の推移について、対外政策の方向性に対するさまざまな見解がアメリカにおいても噴出していますが、私がこれまで目を通した論文や評論だけでも数十本に及びます。時間の制限上、その幾つかを選択してご紹介したいと思います。

まず、Douglas Paul (ダグラス・パール) という方ですけれども、彼はホワイトハウスの元NSC (米国家安全保障会議) アジア部長で、現在、カーネギー国際平和財団に所属しています。彼は北朝鮮軍部内の異なる集団による内戦が起きた場合、だれが核兵器を保管、統制することになるかという問題点を提示し、所有すべきでない勢力の手に落ちるのではないか。それはだれも保証できないのではないか。それゆえにアメリカは中国と秘密対話を通じて、アメリカの特殊部隊が核の確保のために

北朝鮮に侵入できるように、事前に中国の了解をとっておくべきだと主張しています。彼は北朝鮮の海軍及び空軍が、陸軍による核兵器増強に不満を持っており、核政策、財源の配分をめぐる闘争が起こる可能性に多大なる懸念を表明しているわけです。

次に、Sung Yoon Lee (ソンユン・リ) 氏の見解ですが、彼は国立アジア研究所の研究員、タフツ大学の教授です。今後、北朝鮮は金正恩氏の適格性を高めるためにも、国内的にも、また対外的にも攻撃的な行動をとるだろうと予見しています。すなわち北朝鮮は挑発をして報償を勝ち取るという、伝統的な行動パターンをとると予測しているわけです。そして北朝鮮は、世襲を正当化し軍事力を誇示するためには、リスクを避けようとする隣国に対する挑発行為がベストだと考えている。しかし、今後一〇年、長くて二〇年以内には金正恩体制は終焉を迎え、自由な韓国に統一されているであろうと。短期的には北朝鮮の従来の政治構造、政治文化、統治スタイルから見ても、集団指導制や軍の派閥が金正恩に影響力を行使するとか、挑戦する可能性は非常に低いと判断してい

ます。

Victor Cha (ビクター・チャ)氏の見解ですが、彼はブッシュ政権下のNSCアジア(部長)、現在、CSIS (米戦略国際問題研究所)のKorea Chair (朝鮮部長)、ジョージタウン大学教授です。アメリカ政府は、最近の北朝鮮での出来事を軽視し過ぎるのではないか。中国と韓国が静観しているはずがないのに、もう少し注意を払うべきだ、というような論旨であります。中国は韓国やアメリカとの十分な対話を拒んでいるが、韓国とアメリカの協力なしでは中国の権益を守ることはできないということを知るべきである。韓国は一方的に行動をとりたい誘惑を避けるべきである。

いろいろなシナリオ、ゲームをして見たが、朝鮮半島における大国間の抗争の発端は、いつも韓国側による一方的な行動に起因する。今後、中国は北朝鮮への支持を強化するであろう。中国は韓国と取引し、米韓関係を引き裂こうとしてはならない。新指導部について、現体制内でのエリート層の生存のために後継者を支持するであろうというのが多数意見であるが、そういう考え方は間

違いである。なぜなら、それでは「アラブの春」で倒れた多数の指導者たちに対し、同じことが言えたはずではないかと。

次に、Evans Revere (エバンス・リビア)という方ですが、彼は元国務省高官、現在、ブルッキングス研究所の非常勤研究員です。金正恩体制は持続することが不可能である、という結論です。彼にとっての真の挑戦は、政権継承や国内政治をどのように管理するかではなく、既に死亡、あるいは滅亡過程にある体制をどのように保存するかである。北朝鮮がとり得るオプションは急速になくなりつつあり、金正恩は二年あるいは三年内に、体制の未来に対する重大な決断を迫られるだろう。間違った選択は体制の終えんを意味し、北朝鮮にとってよい結果にならないと思う。我々アメリカはゲームの終末に備えておくべきであると。

北朝鮮に対してこのようなシビアな厳しい見解は、アメリカには多数あります。楽観的で融和的な接近方法を主張する見解を二、三、紹介したいと思います。

ノーチラス研究所の平和安保ネットワーク、ポリ

シー・フォーラムに掲載された幾つかの論文を紹介いたします。

まず、Victor Hsu（ビクター・シユエ）訪問教授の提案であります。今は国際社会にとってまさに機会の窓であり、北朝鮮と関与の道を模索すべき時期である。オバマ政権は戦略的忍耐政策をとるべきである。国際社会は北朝鮮に性急に政策決定をするように圧力をかけてはならない。北朝鮮が要求する交渉に応ずるべきである。北朝鮮は現存のすべての公約、コミットメントを履行すると信じる。国際社会は協力し、調整された関与政策をつくるべきである。国連制裁はあまり効果もなく、再検討されるべきである。北朝鮮との関係を、核や人権問題の視点だけに限定すべきではない。

次は、同じくノーチラス研究所のポリシー・フォーラムに掲載された、ソウル大学の著名なPaik Nak-chung（白樂晴）名誉教授の提言です。朝鮮半島の将来に与える影響は、北朝鮮国内の要因よりも、韓国の一三三年体制のほうがより大きい。継承作業の進展ぶりを見ると、北朝鮮国内が急速に政治的、社会的混乱状態に陥る

とは思えない。今年一二月の韓国大統領選挙の結果のほうが重要である。李明博大統領の後継者が追従すべき目標として平和協定の締結、南北調整の連邦制の樹立を掲げているわけです。

その後に私の資料にはもうひとつ書いてありますが、省略します。

以上、専門家の方々の見解を紹介しましたが、アメリカの政府内外の専門家の多数の意見は、北朝鮮の国内状況と対外政策における不安定、不測度は高く、朝鮮半島をめぐる国際関係全般の緊張を増大させ、地域の平和と安定に否定的な影響を及ぼすという評価です。

融和派であろうと強硬派であろうと、アメリカの専門家たちは、ここ数年の北朝鮮の攻撃的な対外行動のパターンが繰り返されることを懸念しています。北朝鮮はここ数年、一連の挑発行為によって国際社会に大きな衝撃を与えています。なぜ北朝鮮はそのような挑発行為に出たのだろうか。最近のいわゆる天安号撃沈事件や延坪島砲撃事件を復習してみる必要があると思います。

簡単に私の見解を紹介したいと思います。まず、(1)

天安号撃沈事件。アメリカに対して、現存の北方限界線 NLL にかわる新しい海上境界線に関する交渉と、休戦協定にかわる平和協定締結交渉に応ずるように圧力をかけたという説があります。(2) 韓国の対北朝鮮敵対政策に対する懲罰であり、北朝鮮への経済支援の再開を強要するための恫喝であった。(3) 強盛大国建設における金正恩氏の役割を拡大宣伝し、彼の政権継承を容易にし、正当化する作業の一貫である。これはアメリカの政府内外の多数意見ですが、最大の要因は、権力継承問題に絡んだ国内政治だというのが、アメリカの専門家の支配的見解です。

二〇一〇年一月に起きた延坪島砲撃事件についてですが、これも複数の要因があります。(1) アメリカと韓国を圧迫し、平和協定の締結交渉を初め、究極的には駐韓米軍の撤退を実現する。(2) NLL の不法性、不当性をアピールし、アメリカを新しい境界線決定作業に追い込む。(3) アメリカが米韓同盟条約にかかわらず、NLL 近海の五島の防衛のために戦争をすることを好まないことを証明し、米韓・日米同盟を揺さぶる。(4)

李明博政権を恫喝し、北朝鮮の要求を実現させる。(5) 次に最も重要な要因だと専門家が指摘するのは、政権継承に絡んだ思惑です。すなわち、体制の生き残りのために軍部の権益を尊重し、軍部の提唱する政策に迎合したということ。金正恩氏の軍事戦略面での天才的資質・才能を証明し、大胆なリーダーシップで、アメリカ帝国主義とその傀儡との対決で輝かしい勝利をおさめたとし、彼の地位を強固にする作業の一環である、というのが多数意見です。

アメリカ政府は、このような不安定な朝鮮半島の現状に大変な懸念を持っており、できれば早い時期に北朝鮮と対話モードに移行したいと考えているのが事実です。その背景には三つの思惑があります。

(1) 沈没事件や砲撃事件のような軍事紛争の再発を防止し、アメリカが軍事行動に直接巻き込まれることを避けたいという思惑です。

(2) 北朝鮮のミサイル・核能力の向上を阻止したい。今後数年内に、北朝鮮が小型化された核を搭載した ICBM でアメリカ本土をねらえる能力を持つというのが、

アメリカの情報機関での統一した認識です。また、ウラン濃縮プログラムが進めば、核兵器の量産が可能となり、拡散の可能性が高まる。アメリカは少なくとも対話進行中には、そのような活動を中断させることができると考えています。私の見解によると、ちよつと甘い考えだと思います。

(3) 核問題の根本的、総合的解決を当面棚上げし、時間稼ぎをする。北朝鮮の新指導部下の北朝鮮の国内情勢、対外政策の動向を見守りながら、より優先順位が高い課題に取り組みとうするわけです。

金正日総書記死去後も、アメリカの六者協議、または米朝予備会談等々の再開に要する前提条件に、基本的な変化は全くありません。以前に比べて表現が若干柔軟(モダレート)になったという印象はありますけれども、人道支援問題、食料支援——アメリカは栄養支援と言っていますけれども——遺骨発掘問題等を議題にした米朝二者協議・対話は別で、いつでも可能であるわけです。ご存じのように、昨日と一昨日、北京で米朝の第三次予備会談がありまして、米国によると「a little bit of

多少の進展はあった」という表現でした。すなわち、変化はなかったということだと思います。

では北朝鮮にとつて米朝会談や六者協議のメリットとデメリットは何かということを考えてみます。

まずメリットから申しますと、(1) 中国に対する配慮を示したことになる。(2) 経済制裁の緩和や解消を促進し、国際社会での孤立を免れる。(3) 一定の経済・エネルギー支援の確保ができ、強盛国家の扉をあける年にタイミングを合わせて、人民に経済の活性化と生活水準向上を誇示し、権力の地盤を強固にすることができ。(4) アメリカによる敵対措置の強化や軍事的脅威を懸念せず、みずからの軍事力向上を図る北朝鮮にとつて一つの時間稼ぎになる。

北にとつてのデメリットは何か。(1) ミサイル・核実験の凍結への圧力を無視できない。(2) 国内締めつけ政策をとりにくくなる。(3) 外部脅威の存在を継承作業の正当化にうまく使えない。(4) 核保有国の地位の国際的認定を勝ち取らなければならない北朝鮮が、それに逆行して六者協議に参加すると、非核化の目標を掲

げて行動しなければならぬ。非核措置をとらない場合、国際的な非難の的になり、制裁が続くことになる。

(5) 核兵器開発が故金正日総書記の最大業績・遺産であると称賛し、その路線の継承を誓った新指導部が、軍部の反対を無視して核放棄を実現するための機構である六者協議に参加するのを正当化したい。

さらに北朝鮮が六者協議復帰を考える場合、次のような認識も影響与えています。(1) 復帰しても、アメリカから得られる見返りが少ないだろう。再選を控え、弱体化したオバマ政権が提供可能な報償には限界があるだろうとの北朝鮮の認識があります。(2) 米朝対話を続け、六者協議にたどり着くのは、南北関係にある程度改善し、南北対話を続けなければならない。それは韓国の李明博政権を打倒し、新北朝鮮政権を樹立させたい北朝鮮の強力な願望と矛盾する。

主催者側で私の時間が切れたとおっしゃるので、皆さんの持ついらっしゃる資料二五ページ(本書三八頁)の最後の部分だけ読ませていただきたいと思えます。

私がスキップした部分は、アメリカは北朝鮮政策にお

いてどのようなオプションがあるのかということですが、これは後でご参照いただければありがたいのですが。

では、私の提言を申し上げることにします。

従来の六者協議体制を棚上げし、アジア地域の平和、安全保障、経済協力問題全般を議題にした六カ国間の外相会議開催を経て、米朝、南北、日朝間の複数の二者会談に移行する。すなわち、適切な時期に関係諸国との事前協議を行い、アメリカは北朝鮮と本格的な対話モードに移行し、究極的非核化を視野に入れ、過渡的なミサイル・核問題管理を含む両国間の総合的・正常関係構築へのロードマップづくりの作業に着手するための予備交渉を始めるべきである。

現行政策の一環として推進することを想定しており、南北朝鮮及び日朝それぞれの二者会談を並行して行う。今までの六者協議枠組みや、その運営方式にかかわらず、中国、ロシア等を含む関係諸国のさまざまな形態の協議も行う。米朝間の基本的合意が成立すれば、関係諸国による追認・認証のための適切な協議プロセスに移行する。

以上です。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

### 〈基調報告〉

**小田川** ありがとうございます。ヤン・C・キムさんは、ワシントン、そして非常に寒いソウルから東京へと回ってこられました、ちよつとお風邪を召せられたようですが、膨大なペーパーを用意していただきましてありがとうございます。北朝鮮をめぐる多様なシナリオを提示されましたし、そういうことを通して北朝鮮問題解決のために具体的な提言まで言及されまして、ありがたいと思います。

今から基調報告という形で進めていきたいと思えます。その最初は、南北朝鮮関係においては第一人者でいらっしゃる康仁徳さんに、「北朝鮮の現状と南北関係」というテーマでお願いしたいと思います。康先生は、一九七二年に「七・四南北共同声明」という南北関係においては初めての統一を目指した共同声明がございましたけれども、それに伴う南北対話で調節委員を務められました。金大中政権下の初代統一省長官でした。現在、韓国・極東問題研究所所長、またこの聖学院大学総合研究所の特命教授でいらつしゃいます。では、よろしく願います。

## 北朝鮮の現状と南北関係

康 仁 徳

いまご紹介いただきました康仁徳でございます。李先生、キム先生のお二人からは、国際情勢に対して具体的なお話がありました。特にキム先生からは、将来、北に対するアメリカの政策はどのように変化するだろうかというお話もありましたので、私は北の今の情勢と内部状況、そして南北関係を中心にして、集中的にお話ししたいと思います。

まず、いま北で起こっているいろいろな事件を見た場合は、やはり金正日が死亡した後、継承した金正恩という「若旦那」の「唯一指導体制づくり事業」に集中していると言えると思います。

北朝鮮では去る一二月末に、二八歳の金正恩を人民軍

最高司令官に任命しました。というのは、お父さんの金正日の場合は、一九九一年二月二四日に朝鮮労働党中央委員会の全員会議で人民軍最高司令官に任命しましたが、金正恩の場合は党中央委員会の政治局で任命したということになっています。これは二〇一一年一〇月八日の、金正日の遺訓に沿って決定したということです。実は先軍政治を継承した以上、最高司令官、この肩書だけでも後継者づくりは十分できるだろうと思います。どのような方向に行くかわかりませんが、党総書記、国防委員会委員長、中央軍事委員会委員長、この三つのポストを握れば、最高の唯一指導体制が完成するわけです。これを早めに達成するか、普通にするかはわかりませんが、まず四月中旬に党代表者会を開くことになっています。

この代表者会というのは党規約の第三〇条に出ています。重要な問題は全部ここで決めるようになっていきます。党大会を開くことができない場合、その中間に党代表者会を開いて、党大会で決めたプログラムを執行するということです。一九八〇年に第六次党大会を開いて、

今まで一回も党大会を開いていないのですから、これは代表者会で全部解決するだろうと思います。

代表者会が果たす役割というのは、このようになっていきます。労働党の基本的路線、政策、戦略、戦術の重要問題、党中央指導機関の選挙、任命まで、組織の問題全部をここで決めることができますから、四月中旬に開かれる予定の党代表者会で、もしかしたら彼を党総書記または党中央軍事委員会の委員長に任命するだろうと。党総書記に任命されたら、そのまま党中央委員会の軍事委員会委員長は兼務になりますから、そのようにしてもっと彼のポストを強化するか、これはまだ不明ですが、その方向性に行く可能性もないとは言えないと思います。

問題は、党総書記になっても、今までの肩書で残っても、彼一人の力では到底今の北朝鮮の懸案を解決できないだろう。その能力はないだろうということで、これを支援するための集団的指導体制といましようか、私は「後見集団」と呼んでいますけれども、この後見集団が既に成り立っているのではないかと思えます。

北の党中央委員会政治局の正規委員を見ると、大体

二〇年代生まれです。三〇年代生まれは三、四人ぐらいです。今一三名ぐらいいますが、金正日が死去しましたから、その中の大部分の家老たちは、今年が過ぎたら交代するのではないか。そのかわり、党中央委員会政治局の候補委員、これは大体一九三〇年代から一九五〇年代生まれまでですから六〇歳代から七〇歳代ぐらいの人が多いですが、彼らが中心になって金正恩を支えるのではないか。

その中でも特に治安問題、政権の安全保障の問題に対しては、国家安全保障部の第一副部长である禹東則とか、軍総政治局の第一副局长である金正寛とか、このような若い連中は大体一九四〇年代生まれです。彼らが中心になって、この若旦那を支えるような後見集団になるだろうと思えます。その中心には、金正日の義理の弟、つまり妹の夫である張成沢が責任をとっているのではないかと思えます。

問題はこのような集団がどのような性格を持っているかということですが、今まで知らされている範囲内では具体的なことはまだまだわかりません。ただ、二〇一一

年に北朝鮮で一〇カ年経済計画（国家経済開発一〇カ年戦略計画）が出されましたけれども、それを立てたのは張成沢ではないかという話が出ています。張成沢という人は、中国に何回も行っていますし、韓国、ソウルも訪問していますので、国際情勢や経済情勢に対しては一番詳しく知っている人ではないかと思えます。ですから、この人たちが中心になって支える状態になるだろうと。

金正男とか金正哲とかそのほかの腹違いの兄弟がいいますが、彼ら身内の金氏一家に対しては、金正日の妹である金敬姫が中心になってそれを整理、調整していくのではないか。そういった場合、金正恩体制というのはそう簡単に崩れることはないだろうというのが一般的な考えです。

しかし、問題がないとは言えません。今、北で起こっている一番重要な問題の中で、後で少し触れると思いますが、外国からの情報の流れがあまりにも早いです。

私の経験ですが、脱北者をインタビューするため一人を呼びました。私は年に二〇人ないしは三〇人ぐらい、必ずインタビューをやっています。私が座つてい

て、あのあたりにドアがあったのですが、脱北した者が入ってそこで携帯で電話をしていますが、私のほうにこないんですよ。約五〜六分間ぐらい電話していましたので、私は待つていました。それから私の座っている机の前に来たので、「どこへ電話したの？」と訊ねたら、「家に電話しました」と言うのです。昨年 of 初めのころです。「家はどこ、ソウル？」と言ったら、いや、ソウルじゃなくて豆満江の向い側、会寧と言っています。

私は驚きました。「おまえ、ここで電話したの？」と言ったら、「ここで通じます」と。そして、その次に何と言ったかというところ、中国の携帯電話会社が中継してくれますから、中国東北部で使う携帯電話を親戚に預けて、彼がとると。しかし、こちらから電話した場合は家でとることができるが、家からこちらには電話しないようにしているという話でした。

私はそれを聞いて、情報が相当入るのだろうと思いましたが、それだけではなくて最近、脱北した人の中で、咸鏡南道の咸興で大学教授をやっていた方が来ましたが、彼は大学のコンピューターの先生でした。コンピュー

ターも相当ふえている。携帯電話は大体百万台になっているし、コンピューターも大学とか中央の機関のほうで使っている。ですから、相当早い時期に状況は変わるのではないかと思えます。情報がどんどん流れているということが一つです。

もう一つは、北のほうでは、韓国のように金さえあれば何でも買うことができるという状態だけではなくて、それより少し成長したといいましょうか、発展したといましようか、お金さえあればどのような仕事もできるということなんです。大学に入学もできる、党員になることもできる、農村から都市に移住することもできる、汽車に乗ることもできる。つまりお金の力でできることが増えていく。というのは、社会主義的な思想や道徳が崩れたということなんです。いま中国で太子党（共産党高級幹部の子弟グループ）という言葉が使われていますけれど、北のほうでも太子党というのが成り立っているのではないか。いわゆる外貨稼ぎをやっているのは、大体どのような人物だろうと思っています。ですから、このようにして利益集団を彼らが支えていると。

クーデターの問題もいろいろ言われていますが、いま北の人民軍の配置を見ると、ずっと離れています。ここから軍隊が平壤を攻撃するために入って、何かを起こすことは絶対できません。問題は平壤の近郊に駐在している人民軍のほうで起こさなければならぬのですが、そこには先ほど申し上げたとおりの金正恩を支える集団のメンバーたちがぎゅぎゅと統制力を発揮していますから、ここはちよつと難しいだろうと思えます。そのような意味で私は、四月中旬に代表者会を開いて、組織問題が出るだろうと思いますが、やはり今の人民軍最高司令官という肩書だけではなくて何か別の肩書をもう一つ持つといった場合は、総書記とか党政治局委員に任命される可能性はあると思えます。

といつても唯一指導体制、お父さんの金正日のような統制体制をつくり上げるには二、三年間はかかるだろう。縦割りの国家ですから、人事の問題は彼みずから信頼する者を入れなければならないし、適切なポストに任命しなくてはならないが、それをやるためには人事の問題を相当真剣に検討する時間も必要であるし、いわゆる

経済問題以外の軍事の問題だけではなくて、経済、外交の問題、南に対する革命の問題などいろいろ勉強しなければならぬのですが、それをやった後初めて唯一指導体制というのが成り立ちますから、そこまでは相当時間がかかるだろう。韓国内では大体三年ぐらいはかかるだろうと予想しています。ただ、総書記に任命されたということでは唯一体制が成り立つのではなくて、実際に動くようなことをやらなくてはならないだろうというのが今の体制です。

周辺の国家は、今年の一月三十一日に濟州島の濟州市で開かれた日・韓・米三カ国の実務者会議（非公開安保会議）によって決めた話では、「北朝鮮に異常な兆候はなく、比較的安定を維持している」という見解を示しています。それは北の体制安定を願うのではなくて、不安定になれば難しい時期になるから、それをずっと抑えようという意味で、周辺国家が北の安定を願っているのではないかと私は思っています。

そのような状況のもとで金正恩体制の対内外政策を見れば、もう時間がないので詳しいことを話すことはでき

ませんけれども、遺訓といった場合、二つでしょう。おじいさんの金日成から受け取るもの、それと金正日から受け取るもの、この二つだろうと思います。それらをその時々的情勢において有利な部分を運用して使う。先軍政治というのが絶対に変わらないだろうと思いますから、その意味では核兵器・ミサイル開発の問題は放棄しないだろうし、放棄させるのは難しいだろうと思います。

といっても内外の政策といえれば一番重要なのは経済の問題ですから、やはり経済をどのように回復するか、外国の支援だけでは変えることはできないから、支援以外にみずから北の経済を立て直すための努力も必要だろう。そのためには改革開放というのが一番いいのですが、それをとることができない。後で三村さんがもつと具体的な話をするだろうと思いますから、私は改革開放という方向ではなくて、そのような大きな枠ではなくてもつと狭いところについて考えます。

例をとれば、二〇〇二年に一度試図した生産管理方式の改善措置の問題とか、自然発生的に出て来る市場はそ

のまま残すとか、特に外貨稼ぎの問題を整理するとか、非効率的な企業の運営を改善するというような、狭い意味での生産管理の改善へ持つていくのではないか。「第二経済（軍需）」の部分の予算を「第一経済（民需）」の部分に回すような、食料などを回すとか、電力を回すというような方式で経済改善に取り組むべきではないかと思えます。

そのためにも、国際関係においては少し柔軟性を示すのではないかというのが私の考えです。今、中国との関係が中心になっていきますけれども、北は中国を初めとしてロシアとの関係も改善しつつありますから、その力をかりてアメリカとの交渉も積極的に進める可能性がある。といって、譲歩するのではないと思えます。一番重要な核の問題、ミサイル問題に対しては譲歩しないだろう。したがって、行動対行動という北の相互主義を実行した場合は、アメリカがこれをやれば私たちはこれをやるんだという条件つきで、時間を使いながら知恵ももらおうと。

南との関係に対しては、私は具体的なことを話すほど

時間がないのですが、今年の北の南に対する一番攻撃的な宣言が二月二日に出ました。それは、国防委員会の政策局、すなわち偵察総局という南に対する工作を担当している部門ですけれども、そこで九項目の公開質問状を出しています。資料の二八―二九（本書四二頁）にずっと出ていますから、参考にしてください。これを見ると、今まで北が李明博大統領にやってきたことが全部ここに入っています。ですから、このような状態では南北関係はそう簡単に成り立つことはできないだろうと思えます。

特に私が注目しているのは、北の以前の代表者会で決めた党の規約の前文に、南朝鮮に対する基本的な戦略をそのまま書いています。先ほど大木先生から人民民主主義という話がありましたけれども、この規約の前文の中に、労働党が南においての革命のために遂行すべきことが書いてあります。これは統一戦線のことです。そして南に親北的な政権を立てる。そして、人民民主主義革命によつて南北間の統一を果たすという基本的な方式、これは全然変えていないというのが党規約を読めばわかりますから、それを見た場合、私は北の南に対する政策と

いうのは、そう変わらないだろうと思つています。特に今年は、四月に国会議員選挙、一二月に大統領選挙がありますから、この二つの選挙がある今年中は、北は南に対して強硬な態度で出るだろう。

といつて、軍事的な挑発があるだろうか。もちろん可能性がないとは言えません。NLLにおいての北の挑発は十分あるだろうと思えます。しかし、そのような大規模な挑発をした場合、小競り合いなら問題ないのですが、これが南の選挙に影響を及ぼし、南の保守が立ち上がることは望ましくない。ですから、北のほうでは小競り合いのような小さな挑発は続けるだろうが、私たちが問題視しているような南に対する大きな攻撃はないだろうと思えます。

特におもしろいのは開城工業団地です。南の企業と一緒にやっている開城工業団地では労働者がどんどん増えています。今一二三の会社が入っていますけれども、昨年の一二月末に四四九名の労働者が増えて、今五万三〇〇人ぐらいの北側の労働者が私たちの南の会社で働いています。これを増やさなくてはならないと言つ

たら、彼らは、増やすから処置をとってくれと言うのです。それは何かといえば、ちよつと離れた場所から労働者を連れてこなくてはならないから、その人たちを連れてくるためのバス、また寄宿舎などを用意してくれという要求なのです。

開城工業団地では現金も集中して南から得ていますし、それは北において一つの大きなメリットですから、それをつぶすことはないだろうと思えます。ですから、南との協力は協力しながらいいけれども、今年の選挙をねらつて、相当攻撃的な態度をとるとというのが今年の南に対する北の基本的な戦略でしょう。

その場合、韓国としては、北に対して毅然とした態度で対応するしか仕方ないだろう。新しい政権になった場合はどうなるかわかりません。選挙でもし、野党の皆さんが当選した場合、北に対する政策が変わるだろうと思えますけれども、金大中政権とか盧武鉉政権のような状態まで行くかは別の問題として、やはり与党が握つても野党が握つても、北に対する私たち南の政策はちよつと柔軟性を持つだろうというのが私の考えです。六者協議

の問題とか、日朝間の拉致問題ということに対しては、ほかの先生方や遠藤先生からも話がございましてので省略いたします。

私は昨年一二月の「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」に東京で開かれた日本政府主催の拉致問題シンポジウムに招待されて、拉致された横田めぐみさんのお父さん、お母さんともお会いできました。そのときもお話し申し上げましたが、解決のためには窓口を開く以外、道はないだろう。だから、北がいくら憎いとか、こんな政策はだめだと言っても、水面下でもいいし表面でもいいし、日本との対話の窓口を開くのがいいだろうというのが私の考えです。

南に対する北の挑発に対しては、私たちは毅然として対応します。二七日からキー・リゾルブという韓米合同演習をやりますから、そのように私たちは毅然とした態度で臨んでいると申し上げながら、時間がないのでこれで私の報告を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

**小田川** ありがとうございます。金日成、金正日両氏の遺訓として、経済体制の幾つかの改善策がとられる可能性があるという、注目されるご指摘がありました。なお、キム先生と康先生が、お話の中でNLL（北方限界線）に言及されました。これは地図でいいますと、朝鮮半島の向かって左側の黄海のところに、朝鮮戦争が終わった後で北朝鮮、中国、アメリカによる停戦協定で定められた海上の分断ラインです。韓国の飛び地のようになっていて、一昨年、北の攻撃がありました延坪島などもそこに入っているわけです。

これに対しては北が認めていないのですが、ここは豊富な漁業資源、漁場でもありますので、たびたび紛争が起きている地域です。この北方限界線は南北間の非常に頭の痛い問題です。

それでは続きまして、東洋学園大学教授の朱建栄さんから、「中国の北朝鮮政策」について基調報告をお願いします。

朱先生は上海出身、在日中国人教授による日本華人教授会議の代表も務めておられます。朝鮮問題では『毛沢東の朝鮮戦争』というご労作がございます。それでは、よろしく願いました。

## 中国の北朝鮮政策

朱 建 栄

ご紹介いただきました朱建栄と申します。聖学院大学主催のこのすばらしいシンポジウムにお招きいただき、ここで皆様と交流できることを感謝するとともに、自分としても勉強するつもりで楽しみにしてまいります。

早速ですけれども、中国とポスト金正日の北朝鮮との関係及び今後の展望について、私の発表をさせていただきます。

きたいと思えます。

金正日総書記は二月一七日に亡くなりました。正式な発表は二日後、一九日の正午だったわけですが、どうも中国は一八日中には正式に通報を受け、もしくは一七日当日に平壤駐在大使のルートを通じて既に情報入手したのではないかと言われています。その裏づけとして、一九日から中国の解放軍の国境線への一部の緊急配備が始まったと見られること。それとともに一九日午後には中国首脳部が平壤あてに送った弔文の電報の中に、「金正恩同志の指導のもとに」というような表現が入っていたので、北の内部の動向が全部わからないままであれば、このような表現をそのまま入れることはなかっただろうと。恐らく一八日、もしくは一九日の午前中に両国の当局の実務者による、このような表現をめぐる意見交換、協議があつたのではないかと言われています。

そして、直後に中国外交部のスポークスマンは正式な記者会見で、最初、「(中国は)金正恩氏の訪中を歓迎するか」という質問に対して「ノーコメント」と言ったけれども、すぐその後には横から紙片を渡されて、しぼら

くしてから、「補足したい。中国と北朝鮮は一環してハイレベルの相互訪問を続けている。我々は北朝鮮の新しい指導者が、双方の都合のよい時期に訪中することを歓迎する」という発言をしました。ただ、記者会見の内容はその後、中国外交部のホームページにほとんど載りませんが、金正恩氏に対する訪中を要請したこのメッセージは掲載されていません。口頭の発言にとどまったわけです。

金正日総書記の死去直後の、中国の北朝鮮の新しい体制に対する全面的な支持、及び金正恩氏に対する訪中の歓迎の要請やそのような動きの背後には、やはり中国の北朝鮮の情勢の行方に対する不安、懸念の裏返し的一面もあるのではないかと思います。

旧正月に当たるこの一月の末に、中国に戻っていろいろな研究者と意見交換をしたのですが、中国はやはり金正日総書記の死去後、混乱が発生し難民が押し寄せてくるとか、内部で混乱が起こるのではないか、そのような懸念がかなり強かったという印象を受けました。このような判断の背後に、北に対する情報の分析とともに、中

国は一九七六年の毛沢東主席の死去の一カ月以内に「四人組」の追放という政変があったわけです。そのような懸念もあったと思いますが、それ以後、平壤指導部の中ではかなり順調に金正恩氏へのパワーシフトの計画が冷静に正しく行われたということが、中国の中でもかなりほつとした部分もあり、評価されたと思います。

では、これからの北の権力委譲の進行に関して、どう見ているか。康先生がおっしゃったように、新体制での完全移行というのは恐らく三年間ぐらいはかかるだろうと。そして、この三年後に向けたプロセスがまたいろいろ注目されることで、最初の一カ月という危機管理において指導部内のほぼすべての人が、権力闘争を起こせば、もう政権そのものが崩壊するというような危機感を共有したことによつて乗り越えることができたと思えます。しかし、これから三月、四月にかけて恐らく金正恩氏が軍の最高司令官になり、党の総書記に選出される可能性がありますが、当面は金正恩氏に対する神格化の宣伝、キャンペーンが続いていくわけです。

そうすると四月以降、本当に党軍部のトップになった

新指導者がその時点で、これまでと同じように冷静にみんなの意見に耳を傾け、少しずつサポートする体制を更し若返りさせていくのか。それとも、やはりマスコミの皆さんが言ったとおり、自分が指導者として何か言えば、みんな先見の明で見て正しいことになるかと、そのような感覚になりはしないか。そのような懸念とともに今、康先生がおっしゃったように、恐らく二〇代後半の新リーダーを支える体制として今後、一九四〇年代、一九五〇年代生まれまでの新しい実務家あるいは軍人に指示の規範を求めるわけですね。しかし、それに対して今までの指導部の中の人たちは、みんな特権を持ってきたので、そのまますんなりと権力を手放すのか。また指導部の中にみんなそれぞれ、自分こそ忠誠心があつて、自分の考える提案が一番正しいと、それを競い合つていく中で権力闘争が起きないか。

そういう意味で「半年後は要注意」と、権力交代の進行の過程において注目される時期が来るのではないかと思います。そのような懸念、心配があるとともに、中国はどのように金正恩氏と今まではほとんどパイプを持つてい

なかつたということも推測されます。それが金正恩氏に對するいち早い訪中の要請、及びこの間に日本、韓国、アメリカと、少なくとも表面上の協調を断つて独自に北朝鮮と交流を進めているという行動にもあらわれていると思います。

なぜなら、中国の立場に立つて考えれば、北の体制として敵とみなしているアメリカ、韓国などとは、中国も実は彼らと秋波を送つていろいろやつていると。そのようなことはニューリーダーの金正恩氏から見れば当然あまりいい気持ちはしない。今までは金正日氏に従つて行動すればよかったが、これからはまさに自分の判断、そしてその中には自分の感情に基づいて中国とどこまで合意するかを決めていくので、そういうところへの配慮が、最近の中国の北朝鮮への経済支援、金正恩氏への支持などにあらわれ、同時に日米韓と少なくとも表面上、距離を置くというところにもあらわれているのではないかと思います。

では今後、北朝鮮との関係において、中国からの軍事介入があるかということですが、アメリカでは前から中

国はそれがあり得ると言っていたし、今のヤン・C・キム先生のご報告の中にも、アメリカ国防大学では解放軍の介入はあるだろうと、そのような分析があったということが紹介されましたけれども、私は基本的に中国は単独で北朝鮮に介入していくことは、もう絶対あり得ないと思っております。中国の多くの研究者がそのような見解を示しています。

まず、当然、軍の出動が前提となることは、朝鮮半島、特に北の中で大混乱が生じるということです。そのようなことは中国も避けようと思えますし、本当に混乱が生じた時点で中国が軍を出動するということは、言ってみれば泥沼にはまるようなことで、それは冷静に考えれば現実的な対応法ではない。また中国は朝鮮半島と千年以上の長年のつき合いがある中で、隣国に対し軍を出動したり、武力を使って威嚇したり、絶対こうい話を聞けというような話は、一時的に効果があつても中長期的に見ればマイナスの要素、要因が多いという認識もありますので、あくまでもまずは北朝鮮の改革開放に向かうソフトウェアングを支援すること。あくまでも朝鮮

民族自身による運営、主導権等を尊重する。それはただの建前論ではなく、地政学的な認識と判断によるもので続いていくのではないかと思います。

北朝鮮の体制のソフトウェアングをさせるために、既にここ二三年、金正日総書記の指導のもとで、中国の国境地帯では鴨緑江の中の島の開発など人材協力になり進んでいますが、では今後、北は中国式の改革開放の道をとる可能性はあるかということについて考えれば、恐らく単純にある、ないというような答えはでない。やはり大きい中国とは異なる小さな北朝鮮で、中国式の市場経済原理を前提に進む改革開放に簡単にはなかなか踏み切れないし、かといって今の情報を完全に封じ込めることはもうできない時代。北の中でも改革開放、経済発展が唯一の生きる道という認識が広まったこと。

中国で特に紹介されている金正恩の言葉ですが、「過去には食料がなくても銃弾を必ず持たなければならなかったが、今日は銃弾こんちちがなくても食料を必ず持たなければならぬ」とおっしゃったというふう引用されています。恐らく党国家主導の改革開放という道が既にここ

一、二年で始まっているので、これからその道が続いていつて、その間少しずつ社会、企業の開放というところに移行すると。極めて緩慢な、あるいは試行錯誤を伴うプロセスだと考えられますけれども、大きな方向としてはやはり北の国内の経済情勢、国民の気持ち、及び周辺の環境によって決められることで、指導部の一部が古い考え方を持つて、それだけで今後も経済政策をするという事は難しいのではないかと逆にも思います。

最後に、中国と北朝鮮の関係の今後の行方をどう見ればいいのかということですが、中国の民間では、特に今、インターネットでは北朝鮮体制に対するいろいろな批判があります。一方、中国軍の国防大学の大佐、張召忠という人が書いたものの中には、中国と北朝鮮の関係に、将来的に見て三つの深刻な問題があると率直に認めています。それはすなわち、(1)北朝鮮が所有する大量破壊兵器は、中国にとつても大きな脅威になる。(2)北朝鮮の対外強硬路線が万が一、戦争を誘発した場合、大量の難民が中国に流入することが懸念される。(3)毛沢東時代は「友好」「兄弟」という大義名分のもとで

北朝鮮に複数の山や島を贈与したが、その所有権がいまだに不明朗な部分が残っており、将来的に外交紛争の種になりかねない。そのようなことが言われたわけです。

大きい地図では、中国と北朝鮮の国境のところはなかなか細かくは見えませんが、中国の遼寧省の地図の關係を見れば、実は鴨緑江及び鴨緑江の入り江の島のほとんどすべてが北朝鮮領になっています。かつての友好關係のもとではそれは問題なかったのですが、中国自身の経済発展や、いま韓国とも漁船のEEZの問題が激化した中で、北ともそのような問題が完全にならないということは言い切れないと思います。

では北朝鮮体制は、中国が言うように、これからは全面的に支援していくと、その方針はどうもかなりかたいようで、それについての理由として最近の中国のネットに掲載された一つに、中国にとつて北朝鮮の体制を支え、全面的にバックアップすることを損得勘定で見れば、得のほうは圧倒的に大きいというような説が出ていることを、最後に紹介したいと思います。

それによると、アメリカは既に中国を最大のライバル

と警戒しており、その軍事力のアジア復帰が加速していきます。そのような状況の中で、もし北朝鮮に不測の事態が発生し、米軍が介入するような事態になれば、恐らく二〇万人の米軍が鴨緑江の南岸まで進出する可能性があると。最悪の事態ですね。その場合、中国軍は全兵力の五分の一に当たる四〇万人から五〇万人の兵力を常時、国境付近及び遼東半島に駐屯しなければならない。全国防費の一五%以上がこれによって使われる。それに比べれば、北朝鮮体制の安定を維持することによって米軍は、一〇〇〇キロよりはるかかなたの韓国や日本の限定的な配備にとどまり、中国の年間五〇〇〇六〇〇億人民元の経費を省くことにもなる。そういう意味で、いろいろ問題があつても中朝関係は、北朝鮮がソフトランディングすることを誘導しながらも支持、支援していく基本方針というのは変わらないのではないかと思います。

このような状況を見て、これからの課題はやはり中国とアメリカ、中国と日本、韓国との意思疎通という中で、米軍のアジア復帰に対して米中間の疑心暗鬼、そのようなところをどのように乗り越えていくか。そして中

国と日本、韓国との関係の改善にもかかってくるので、これから北朝鮮問題を考える上で北との交流のことを考えるとともに、中国、韓国、日本、アメリカとの意見交換や意思疎通というのにもますます重要になってくるのではないかと思います。私の報告はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

**小田川** どうもありがとうございます。金正恩が、過去には食料より銃弾だったが、これからは銃弾より食料だと、何か合理的な考えが紹介されましたが、それともにも損得勘定からいって、中国はやはり北朝鮮を支えていく方向ということがはつきり明示されて、大変興味深いお話だつたと思います。

これで一たん休憩に入りたいと思います。なお、この休憩時間中に質問票をお配りします。これにはご所属、ご氏名をはつきりと明記していただくようお願いいたします。

それからもう一つは、今日、受付のほうに本を用意してございます。これはこの資料集の一番最後のページに、北朝鮮問題を解く要点としまして、三項目を挙げております。やはり歴史問題、地政学、民族という観点を軸にして解く必要があるのではないだろうかということで、その具体的なことをいろいろ述べた本（『北朝鮮問題をどう解くか』）でございます。できるだけお手にとつていただければありがたいです。

それでは、ただいまから休憩に入ります。

## 〈報告〉

小田川 それでは、ただいまから第二セッション、プログラムでいきますと「報告」です。まず遠藤哲也さんかお願いします。遠藤さんは日朝国交正常化交渉の担当大使を務められました。「日朝関係と国交正常化問題の現状と展望」というテーマでお願いします。

### 日朝関係と国交正常化問題の

#### 現状と展望

遠藤 哲也

ただいまご紹介いただきました遠藤です。私がかつて

日朝正常化交渉日本政府代表を務めたので、その関連で日朝正常化交渉が現在どういうふうになっているのか、今後どういうふうにしたらいのかということをお話しします。日朝正常化交渉といっても、これは皆様方も、世の中ではもう忘れられてしまったようになっていないか。というのは、日朝正常化交渉が始まったのは今からちょうど二一年ぐらい前の一九九一年でして、もう二〇年を超えているような状況で、残念ながらその間ほとんどが中断の状況が続いてきたわけです。

そこで私の今日の話では、過去を若干振り返るとともに、何が問題になっていて、ではどうしたらいいのかという三段構えで、私の感想を申し上げたいと思います。交渉が始まりましたのは一九九一年ですが、これはどういう経緯から始まったかという点、北朝鮮がちょうど東西冷戦が解消して、韓国がソ連や中国との国交を正常化し、北朝鮮自身が国際的にもかなり孤立して経済的にもバックアップがなくなってきたという状況で、そういった国際孤立を脱却する観点から、あるいは経済的な観点から、時の金日成主席が日本の自民党のドンと言われて

いた金丸信に接近してきて、そこで始まったのが日朝正常化交渉ですが、その交渉自身は約二年間ばかりかなり精力的に行われました。

ところが、原則論でほとんどすべての問題と言ってもいいのですが、日朝の主張は対立してうまくいかなかったような状況で、今から思うとその一九九四年一〇月ぐらいの第八回の交渉のときに交渉が中断した。交渉を中断した理由は、当時問題になりました「李恩恵」という拉致された日本人の所在をめぐっての断絶ですが、これは私自身は必ずしもそれはそうではなくて、本当のところは、どうも日本を相手にしても原則論の対立ばかりで一向にがちが明かないと。それから北朝鮮がある意味で頼りにしていた金丸信という人が、政治的なスキヤンダルで政治的な力を失ったということもあって、むしろ北朝鮮としては、日本との国交正常化をするためには、日本と直接交渉するよりは、むしろ日本のバックにいるアメリカと交渉をしたほうが「急がば回れ」ではないかと思つたのではないかと。

いずれにしても、この第八回で交渉は中断、その後

交渉らしい交渉は行われずに年が推移して、たまたま一九九七年にもう一つの問題が出てきたわけです。それは横田めぐみさんの拉致の問題で、これは日本の国民感情を非常に大きく刺激してもう交渉どころではなくなつて、この問題をめぐって日朝間は対立したまま、日朝交渉正常化のほうはほとんど行われなままに以降、推移してきました。

次の大きなブレークスルーになり得たのが二〇〇二年の小泉元総理の訪朝であつて、このときの平壤日朝宣言からもわかりますように、大きな進展があるやに思われた。あるやに思われたというのは、これまで原則的な対立をしていた日朝間の主張について、ほとんど多くのものについて北朝鮮側がのんできたわけですね。つまり賠償交渉を北朝鮮は取り下げ、日本が韓国と国交正常化をした経済協力という方針でいいんだと。それから拉致の問題についても、これは北朝鮮の特殊機関が行つたことであつて、これについて謝罪をすると、もう二度としないという日本の原則的な問題についてもかなりの譲歩をしてきた。

ところが問題は拉致そのものの問題ではなくて、金正日さんはこのとき国家国防委員長という資格での出席だったが、五人は生存しているのでこれは帰すと、あと残りの八人だったと思います。八人についてはもうこれは亡くなったということです。そこで北朝鮮としては最高指導者である金正日さんが謝罪をし、現存する人間は帰すということであるからこの問題はこれでおしまいだと認識したが、日本では逆にこれが火に油を注いだやうなことになつて、これは一体何だというようなことになつて、むしろ国民感情が燃え上がつて、もうどうにもしようがなくなつたというようなのが今でも続いている状況であるわけです。

第二番目の問題として、この日朝交渉で何が問題になつているのかというと、私は大きく分けて三つの問題があると思います。これは順序不同で申し上げますと、一つは今の拉致問題です。拉致問題についてはもうはっきりしてもらわないと困るというような、この解決は必ずしも定義がはっきりしないところがありますが、とにかく全部帰せと、それから真相を究明しろと、謝れとい

うふうなことです。北朝鮮からいいますと、最高指導者が謝っているんだし五人は帰したのだから、死んだ人はどうにもしようがないではないかということで、これが引つかかっている。拉致問題というのは一つの大きな問題です。

もう一つは核ミサイルの問題がある。北朝鮮は、従来から核の問題は日本と協議すべきような問題ではなく、アメリカとの話し合いの問題であると、したがって、これについては日本とは協議する必要なしという終始一貫した態度です。ご承知のとおり六者協議をやっています。六者協議の本質は米朝協議です。あとは劇場にいるような見物人か、あるいは幕引きとかその程度であって本質は米朝協議。これを日朝協議でも言うわけです。それが二つ目。

三つ目の問題は経済協力問題であって、これは原則的というか同じ土俵には上がっている。しかし、巷間に伝えられるように幾らという話は一切していません。これは両方ともこんなことを言ったら損をするに決まっていますから言いっこないわけであって、ただ韓国とやったよ

うな経済協力、つまり有償資金、無償資金の供与でもこれを解決しようという方式自身は合意されている。しかし、実際は協議が軌道に乗りますと、幾らかというのは大変な問題になると思います。韓国の場合にも三億ドルの無償、二億ドルの有償を決めるのに大変な政治的な決断が要ったわけですが、北朝鮮の場合は韓国よりはるかに難しい問題ではないかと思えます。

ということでも三つ問題がある。その中で日朝交渉を始めるに当たって一番大きいのはどうも拉致問題であって、北朝鮮側は終わったと言っている、日本側は何を言っているかという国民感情がある。これをどうやって解決していくかというのが、今でもめどがつかない。少なくとも一つのめどは数年前、瀋陽で行われた日朝の實務者協議で、再調査をしてもいいという北朝鮮の約束があるわけです。ところが、日本の政権交代があったものですから、その約束が実行されないままに現在も来ている。せめて、まずは取っかかりは實務協議の再調査の開始ではないかと思えます。

しかしながら今、核ミサイルの発射あるいは核実験

等々で北朝鮮への経済制裁がかかり、日本は拉致問題も含めて独自の制裁をかけているというような状況で、日朝関係は今ほとんど膠着状態というか、もう関係がないような状況になっているわけで、今のままほうっておいては、私はいけないのではないかと思います。というのは、日本の終戦処理も六〇年近くたつて、解決をしていない外交問題は二つあつて、一つはロシアとの領土問題で、これを解決して平和条約を結ぶという問題。もう一つはこの北朝鮮との国交正常化が残された非常に大きな外交案件であり、やはりこれだけ近い一衣帯水の国との間で全く関係がないというのは大変に不正常なことでもあり、正常化の道が、少なくとも話し合いが、解決に向けて開始されるべきだと思うのですが、今のようないくみの状況では解決の道が開けない。

そこで、やはりいろいろな難しい点がありますが、拉致問題といつても話をしなければこれ以上進展はないので、話をするためにも、日朝間の話し合いの場がなるべく早く開始されるべきだと私は思います。その一つとして、全く私の個人的な意見ですが、日朝間には非常に人

道的な問題もあるわけです。

どんな問題かという点、例えば広島・長崎で被爆した人が北朝鮮には今、大分高齢になっていますから今の正確な数字はわかりませんが、約三〇〇人の方がおられる。韓国における被爆者に対しては日本の援助の手が差しのべられていますが、北朝鮮に在住する北朝鮮の被爆者、つまり広島とか長崎にそのとき住んでいた人に対する被爆者への援助の問題。それから従軍慰安婦の問題。これも数はよくわかりませんが、おられるわけで、こういう人たちはもう高齢化していてそんなに余命は長いとは思えないわけで、そういう問題に対して人道的な立場から救済することを開始できないか。

そういうことを一つのきっかけにして日朝間の話し合いを開始し、その話し合いの中で拉致の問題あるいは核の問題も、北はこれはアメリカとの問題だと言っているが、日本にとつてもこれは安全保障上の非常に大きな問題で、こういった問題あるいは経済協力の問題も話し合う機会をつくっていく。そういうことを進めていくべきではないかと、私自身は思います。

これは非常に難しい問題を含んでいるわけで、この点については、ぜひご意見等々承りたいと思います。時間が参りましたので、このあたりで私の報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

## 北朝鮮経済、中朝経済協力、

### 朝日経済関係

三村光弘

**小田川** ありがとうございます。日朝関係打開のためには、人道支援を通じて対話の糸口をつくるという貴重な提案もございました。ありがとうございます。続きまして三村光弘さんをお願いします。環日本海経済研究所調査研究部長でいらつしやいまして、北朝鮮経済、中朝経済協力、さらに北朝鮮とロシアの経済関係までお話をお願いしまして大変恐縮ですが、よろしくお願ひします。

ただいまご紹介いただきました環日本海経済研究所の三村です。本日はこのようなセミナーで発表させていただくことを大変光栄に思います。それでは三つに分けてお話をしますが、まず北朝鮮経済の現状はどうなっているかということについて簡単に触れたいと思います。中朝経済関係そして口朝の経済関係についてもお話をします。資料集の四七ページから五八ページ(本書六八～八五頁)の間に、主要内容について文章を入れておきましたので、具体的な話については、そちらをごらんになりながらお聞きいただければと思います。

まず北朝鮮経済のほうから行きたいと思ひます。歴史

のところは省略しまして、一九九八年以降、金正日体制が正式にスタートし、憲法改正し、経済改革を始めた以降のお話をします。

一九九八年の経済改革以降、これまでの北朝鮮の出している国家予算の金額や政府の事業活動報告を見ていきますと、少なくとも重工業については緩やかな成長をしているということが出ています。韓国の韓国銀行が出している北朝鮮のGDPの推計などでもプラス成長が続いている。時々マイナスになりますが、基本的な基調としてはプラス成長が続いていると。ただし、このプラス成長が続いているというのは、持続的な経済成長が行われているというよりは、一九九〇年代中盤に国家予算が半分になるという大きな経済危機を経験し、その後、餓死者の発生ということが伝えられてきて非常に厳しい経済危機が終わった後、そこから少しずつ回復し始めていく、ととらえる必要があると思います。

そして重工業の中では特に電力、石炭、金属、鉄道運輸に力を注いできました。電力事業は、一つは石炭を一生懸命掘るようなことを頑張ってやって火力発電を行

う。もう一つは一九九〇年代以降、中・大型の水力発電所をたくさん建設していきました。五一ページ（本書七三頁）の表1にあるのが、最近北朝鮮で建設した大規模な水力発電所のリストです。出力がどれくらいあるかというのをなかなか発表しないのでよくわからない部分がありますが、とりあえずあることが報道されているものについて入れておきました。

北朝鮮の場合、出力はキロワットで書きますと設備容量ですね、キロワット／アワーの実稼働がどうなっているかというのは実際には発表されないわけですが、例えば冬の間、渇水あるいは凍結によって発電ができないということであれば、その設備容量はあっても実際の発電量は非常に少ないということですので、この毎キロワットに二四掛ける三六五でキロワット／アワーを計算するというのは少し難しい。それに掛ける〇・五にするのか〇・八にするのか〇・一にするのかというの、はおおのの発電所の状況によって違う。その部分は日本とのあらわし方が違うということをご了承ください。

そういうことで電力事情は少しずつよくなってきた。電力事情がよくなったことに呼応して、例えば平壤の郊外に電気炉をつくって、くず鉄から鉄を再生するチョンリマ（千里馬）の製鋼所というのが最近稼働し始めている。北朝鮮ではチュチェ（主体）鉄で、コークスを使わないで鉄をつくると、全部チュチェ鉄ですばらしい成果を上げていると言っているのですが、本当に鉄鉱石からコークスを使わないで一貫製鋼ができるというのはまだ実証の段階であって、チュチェ鉄と呼ばれているものの多くのは、例えば電気炉であるとか半分ぐらいはコークスを節約したとか、そういったものが多い。

ですので、北朝鮮の言っている経済、重工業の成長は半分プロパガンダ、しかし半分は本当にそういう技術革新が行われているというのも事実なわけです。軽工業については平壤ではかなり復活していますが、全体的に見ると農業と軽工業の復活はまだである。したがって国民生活は、いまだ厳しい状況が続いていると言えると思います。しかし改善はしてきているということは言えると思います。

二〇〇二年七月に経済管理改善措置を北朝鮮がやりました。この主な政策の中で一番影響が大きかったのは何かというと、一つは市場の公認だと思えます。闇市場であつたものを公認して、ある程度、制度内に取り込もうとした。私の見方からいうと、多分四割ぐらい取り込んで六割ぐらいは道半ばにあると思います。

これはどういうことかというところ、市場自体は地方の政府が公設市場としてつくるわけで、そこに出店料を払って人々が参加をして商売をやる。ただ北朝鮮は一九七〇年に税金をなくして、その後、税金というものをつくっていません。国营企業であれば税金を取らなくて政府に對して上納金というか、余つたお金を納めることで済みますが、非国营セクターの場合はやはり税金という形でお金を取らないと国家の収入にならないと思います。その徴税システムはまだできていない。

逆に言うと、税金を払っていないのだから政府の合法的な保護を受けられないのは当然かもしれないということとで、このあたりは二〇〇四～二〇〇五年からずっと指摘されている問題ですが、市場の存在を公認してはいる

が、それに応じたさまざまな措置はおくれていると言え  
ると思います。

それから国営企業の経営自主権が拡大したというのと  
財務指標。これまでは国からこれを何万トンつくれと言  
われて、そのうちの八割を達成したとか九割を達成した  
とか5%超過達成したかというのが国営企業で重要な  
指標だったわけですが、この改革の後、幾らもうける  
か、原価を減らしてどれだけの利潤を上げて、お金を国  
家に上納するかということが重要な評価の指標になりま  
した。そうすると物を何万トンつくること以外に財務指  
標が重視されると、計画にないものの生産を行って、例  
えば市場とうまく連携して、国からは資材は来ないのだ  
が、市場から資材を調達してきていろいろなものを副業  
としてつくって、それを市場で売ってお金にかえる。そ  
れによって高い利潤を得ることができるといような企  
業も評価の対象になったわけです。

最近、またその引き締めの中には、そういったことを  
少し抑制するようになってきていますが、非国営セク  
ターと国営セクターが結びつくようになった。それに

よって経済がある一定程度活性化したというのは否めな  
い変化であると思います。これが二〇〇二〜二〇〇五年  
ぐらいまでの主な流れでして、その後、この非国営セク  
ターと国営セクターの結びつきが少し制限される引き締  
めの段階に入ります。

これが先ほど申し上げた、非国営セクターを支える制  
度的な改革のできていない部分、一つは税金の問題、も  
う一つは金融の問題です。商業銀行法という法律ができ  
ていますが、朝鮮には商業銀行がまだありません。です  
から、貯金に行くとお金を預けられるのですが、下ろす  
ときにはどうして下ろすかということを言っておろさな  
いといけないということで、実際には銀行ではなくて強  
制貯蓄の、昔日本でも郵便貯金で切手を張って戦費に充  
てるというのがありましたが、そういったものの発想が  
残っている。

お金の出どころを問わない。何でおまえはこんな  
いっぱいお金を持っているんだと聞かれることもなく、  
下ろしたいときにはちゃんとお金を下ろせる。そのよう  
な商業銀行ができていないために、非国営セクターでた

め込まれた現金が中央銀行に戻っていかないのです。するとお金が紙の形で、たンス預金でずつと残る。そうすると国は、お金がどんどん民間セクターに貯蓄されているから、どんどん紙幣を刷らないといけない。そうすると通貨の発行量が増えてインフレが起こってしまうというのが二〇〇四〜二〇〇六年あたりで大きな問題になってきました。

そのほか、拝金主義の横行で社会主義的な秩序が崩れるとか、あるいはこれまでいわゆる外貨稼ぎであるとか、特権的な機関であるとか、特別な人々がやってきたビジネスが、全般的な経済がよくなることによって自分たちの取り分が減るといような既得権層の反発もあり、現金流通量の増加とインフレもあって、引き締めの方角に入ってしまった。そして、完成形と言ったらいいでしょう。か。結末として二〇〇九年一月の終わりに貨幣交換がありました。

これは非国营セクターに滞留する資金の回収をするこ  
とによつて、財政運営の正常化を目指したのですが、それとほかに、国营セクターによつて国民が必要とする

消費財を供給することがお題目に掲げられたわけですが、それがちゃんとできなかった。結局のところ、ちゃんとできないものですから大混乱が起こつて、市場を閉鎖するか外貨使用をやめるとかというような措置も有名無実化して、また市場はそのまま開かれるようになってということがあります。

そのような状況の中で、いま北朝鮮は何を目指しているのかというと、例えば二〇一〇年の大豊グループの第一次会議、あるいは二〇一一年一月の経済開発一〇カ年計画の内容等を見ますと、外国からの資金を導入して国内のインフラあるいは産業基盤等を整備しようとしている。ですから、今の北朝鮮国内の経済の改革というよりは、体制外改革を行おうとしているように見えます。そのような現状で北朝鮮の改革開放はあるのかという問いがずっと語られているのですが、まず第一に改革開放は中国の経済改革のモデルであつて、それは世界どの国にも適用できるモデルではないということを我々は考える必要がある。

ベトナムの場合はドイモイ（政策）なわけですね。こ

これはベトナムの条件に合わせた改革のモデルであった。改革開放やドイモイに対しての条件は何か。これを考えると、例えば中国の場合も改革開放を始める前にアメリカと日本との国交正常化を済ませている。ドイモイの場合もアメリカとの関係改善は、国交正常化はしなかったが相当程度進んだ。

北朝鮮の場合は現に核開発問題で国連の制裁を受けている。アメリカ、日本との国交正常化のめどは全くついていない。そういう非常に難しい条件の中で改革開放、あるいはドイモイのような外資を導入して何とかということが出来ない状況にある。そうすると、中国に依存してその部分を解決せざるを得ない。ですので、改革の部分は置いておいて、開放の部分は中国に依存してやるというのが今の北朝鮮の経済成長モデルではないかと思えます。

そこで重要になるのが中朝経済関係ですが、貿易は最近ずっと増大しています。ここ数年間は、特に去年あたりは北朝鮮の輸出が非常に増加していることが見てとれます。これは、一つは南北関係がよくなって韓国が

ら来る現金が減ったということも影響していると思いますが、数量的には非常に増大をしている。

そのほか今、北朝鮮と中国の間にいろいろな経済プロジェクトが進んでいます。基本的にはこの絵を中国側が描いて、中国の経済発展プログラムがまずあって、それに北朝鮮にどういふうなことを協力してほしいかということ、中国側の考えとしてあって、それが経済発展プログラムになっています。例えば黄金坪（ファングンピョン）、あるいは羅津・先鋒（ラジン・ソンボン）の経済特区での共同開発、共同管理のあるところ。そういったものは、中国側がやりたいことをやるというようなことで進んでいる。中国側は政府主導というところでインフラ投資には政府資金を入れることも考えると。ただし、これは中国の利益になることに関してやるということです。

中国としては、北朝鮮がそうやって少し開放しようとする、そしてもしそれが失敗したときに、中国がセーフティネットになることができるということ、をアピールしているのではないかと思えます。南北関係は、韓国は五

年ごとに大統領がかわって対北政策が変わります。変動が大きいので当分の間、韓国に依存することは無理でしょう。中国に対する依存は当分深まるのではないかと思います。ただし、北朝鮮にとつても中国への依存関係があまりにも深まることは大きなりスクになりますから、その後は米日との関係改善が必要になることを認識せざるを得ないと思います。

最後に口朝関係ですが、これは一九九〇年代ソ連が崩壊してから、プーチン大統領の訪問が二〇〇〇年七月、金正日総書記のモスクワ訪問が二〇〇一年の八月ですが、それからは新しい関係が始まり、そして実際的で具体的なプロジェクトとして出てきたのが二〇〇六年ごろからです。鉄道の羅津、先鋒の港を使うためのハサンからの鉄道の改修問題が二〇〇八年に契約され、そして去年の一〇月にその五四キロのうち三二キロほどが完成した。そのほかに去年の八月にはウラン・ウデでの金正日総書記とメドベージェフ大統領との会談で、北朝鮮を通じて韓国に行くパイプラインの建設についての検討を開始することに対して合意をした。建設合意ではなく

て、建設することを検討することに対して合意したというだけで、始まろうとしています。

このプロジェクトには、北朝鮮を通じてロシアの鉄道を韓国までつなげていくという鉄道連結の問題、あるいは送電線の連結問題も関連していますので、今後ロシアがアジア太平洋国家というお題目で、こちらのほうに進出してくることの象徴的な事業として、こういったこともひよつとすると、また水面下から水面の上に出てくるのではないかと思います。

時間が足りませんで少し半端になりましたが、北朝鮮経済の現状そして中朝経済関係、口朝経済関係について発表させていただきました。ありがとうございました。

(拍手)

**小田川** 北朝鮮の国内経済から中朝また朝口経済状況が一大変化を予見させる、大変広大な地域ですが、東アジアの夢の地域と言えるかもしれません。その現状そして

展望について非常に詳細なレポートをいただきました。ありがとうございます。

続きまして報告の最後は朝日新聞国際報道部長の渡辺勉さんです。ソウル特派員またワシントン特派員を務められました。北朝鮮問題と日米韓の連携についてお話しくださいます。お願いします。

## 北朝鮮問題と日米韓連携

渡 辺 勉

ご紹介にあずかりました渡辺です。去年の十一月まで政治部にいたので、日本の政治というレンズを通して見た北朝鮮問題と日米韓連携についてお話しします。日米韓連携は九〇年代によく言われていたのですが最近あまり言われなくなつて、日米韓でもいろいろな会議が特

に北朝鮮問題についてあったのですが、最近はそんなに活発ではありません。この二〇年間を振り返つていろいろ考えると、やはり日米韓は民主主義国家であり、民主主義国家の外交は世論を非常に意識せざるを得ない。

特にこの十数年はインターネットなどの発達で、非常に短期間で民意が変わるようになっていく。日本も二〇〇〇年代に入ってから、選挙制度の改革に伴って二大政党制の道を歩んでいますので、世論に対して外交は非常にナイーブになってきてしまっている。この日米韓が二大政党制下で、なおかつ大統領選の時期がみんな違うわけですね。韓国は五年に一度、アメリカは四年に一度、日本に至っては毎年のように首相が変わる。しかも二大政党制ですからそれぞれ外交政策が違う。ですから、日米韓の外交方針のベクトルが一致することはもうほとんど考えにくくなつてしまった。

まだ一九九〇年代の初めぐらいまでは自民党を中心とした安定政権があったので、かなり大きな外交政策についての決断ができたのですが、結局、二大政党制下では、かなり盤石だった小泉政権ですら大きな決断をしに

くいくらい政権が世論に対してナイーブになってきてしまったのかという気がします。

二〇〇九年に政権交代があつて民主党になったときは一つの大きな外交政策を転換するチャンスでしたが、結果的には民主党も対北政策及び朝鮮半島政策については、自民党政策を踏襲してしまつたというか、あまり考へる余裕がなかつたのです。外交政策については、思つたよりも早く政権交代が来てしまつたものですから、政権交代前に日米関係も含めてきちんとしたレビューができていなかつたため、結果的に自民党が敷いた路線を踏襲しているというのが現状です。

北朝鮮のほうは日本に対してどういうアプローチをしてきているかという点、政権が弱つたときにアプローチしてくる。北朝鮮は一貫して一党独裁体制ですから、対日政策とか対米政策を同じ人たちが考えているわけで、必ずその政権が弱つた末期にアプローチしてくる。それはなぜかという点、それぞれの政権末期になると何とか求心力を維持しようと思つて何らかの成果を求めたがるからです。あのアメリカですらそうですから、日本にお

いては「おぼれる者はわらをもつかむ」ということで、小泉政権以降の政権末期に必ず北朝鮮はアプローチをしてくれています。北朝鮮に対して極めて批判的であつた安倍政権に対してもそうですし、その後の福田政権、麻生政権それから政権交代した後の鳩山政権、菅政権、今の野田政権に対してもアプローチしています。

それはどういうことかという点、交渉を始めれば拉致問題を解決する、あるいは場合によっては日本人妻を一時的帰国させますとかいうような、ある種の交渉材料を日本に提示することによつて、日朝正常化交渉を再開するある種の糸口をつかませようとするわけです。それで大抵、政権末期になると首相たちはそれに乗りかけるのですが、そのころはもう既に求心力もなく、結果的には大きな決断もできず時間を浪費してしまつて、政権交代してしまうというようなことがこの一〇年間、何回も繰り返されていきます。

あともう一つ、特に政権交代してからです、それまでは日朝交渉は外務省が主導してきたのですが、ここ最近の傾向としては、内閣府というか政府にある拉致対策

本部が、外務省とは別のチャンネルで交渉しようとしている。これが北朝鮮からすると非常にやりやすいわけですね。相手が一本化しない限りは、あるときはAを使い、あるときはBを使うということで、チャンネルが一本化してないことよって北朝鮮にとつて有利な交渉になる可能性はありますが、結果的にAチャンネルもBチャンネルも両方ともうまく機能せず、また大きな決定ができないということがずっと繰り返されています。

アメリカにおいても、ブッシュ政権の全盛期には非常に対北朝鮮強硬路線でしたが、オバマ政権になってからは財政難で二正面作戦ができなくなり、結果的には今アメリカにとつて一番大きなテーマはイランです。ですから北朝鮮に対しては、とにかく暴発しないでほしい、何事もなく大過なく過ごしてほしいということで大きな政策決定ができないままにいる。とにかく暴発しないように中国とか韓国とか日本に働きかけて、とにかく北朝鮮を安定化させようということで、基本的には現状維持というようなことになっています。

六者協議はまさにその典型で、六者協議をスタートし

た段階で、私はワシントンにいたのですが、当時の実務の責任者は「これは結局、現状維持の装置である」という言い方をしていました。実際問題として幾つかの合意には達するのですが、「会議は踊る、されど進まず」ということで、やるたびに北朝鮮に対してある種の交渉材料を提供したりするのですが、基本的に北朝鮮はそれを履行せず、結果的には北朝鮮にとつての時間稼ぎに終わって、北朝鮮に核やミサイルを開発する時間的猶予を与えてしまっている。

ただ、もちろん北朝鮮もそういう核やミサイルを開発することはできてはいますが、三村さんがおっしゃったように経済についてはなかなか思うようにいかない。それは当然改革開放を進めていないから、北朝鮮にとつてもいくら時間を稼いで核ミサイルを開発し体制は維持できている、大きな意味での利益のプラスにはなっていないということ、日米韓にとつても北朝鮮にとつても、なかなかブレイクスルーをつくれないう状況が続いています。

今年もアメリカも韓国も大統領選挙があり、日本も場

合によつては年内、早ければ六月ぐらいに総選挙があるため、各国が内向きになり、基本的には従来の常識であれば対立関係になる傾向が強まるのですが、ただ場合によつては、それが一つの大きな政策転換になり新しいブレイクスルーが生まれる可能性もあります。しかし少なくとも今の日本を見てみると、そこまでの大きな政策転換ができるほどの政治的な変化が起き得るかということ、非常に悲観的にならざるを得ません。

というのは、やはり今の日本の政治家、特に民主党の人たちは、もちろん前原さんのように一部に関心の高い人はいますが、それ以外の方たちは外交に対する関心が非常に薄くて内向きな方が多いのです。ですから、やはり大きな意味で、先ほど遠藤大使がおっしゃった戦後処理という大きな懸案、日朝関係はその二つのうちの一つですが、そういう歴史観を持つて外交に臨もう、あるいは外交をやろうというような方が残念ながらほとんどいません。それは多分、民主党の政治家たちがちょうど私と同じくらいの五〇歳前後の方たちで、ある意味では歴史問題に対する認識不足あるいは勉強不足かなということ

とを、おつき合ひして感じました。

ですから、党をかえてもなかなかうまくいかないし、人をかえてもうまくいかない。では何をかえればいいのかということ、いつも堂々めぐりでもとに戻つてしまうのですが、そこは何とか世論が変わつていくしかないのではないかという気がします。以上です。(拍手)

**小田川** ありがとうございます。政治部長と国際報道部長としての経験、報道現場の動きを踏まえての発言だったと思います。一応これで報告は終わりました、続いてコメントを聖学院大学総合研究所、宮本悟准教授よりお願いします。

## コメント

### 北朝鮮軍の現状

宮 本 悟

聖学院大学の宮本です。まず軍隊の状況について説明させていただきます。よく報道で、軍隊がクーデターを起こすのではないかとか、中国軍が攻め込むのではないかとか、そんな話が出ていましたが、まず軍隊は目的がなければ動けませんので、そういう目的がないところに軍隊がクーデターを起こすことはあり得ません。また攻め込むこともあり得ません。まず目的は何なのかと説明しないような報道は無視してください。それは不必要な報道です。

さらに、では金正恩が軍隊を統制しているか。これを簡単に説明します。確かに金正日が死んだときに金正恩が軍隊を統制できる地位は一つだけでした。党中央軍事委員会副委員長です。中央軍事委員会は、実は個人署名で命令を出すケースもありますが、基本的には委員会名義で命令を出します。委員長が不在でも命令を出すことはできます。だから党中央軍事委員会副委員長でも十分に命令を出せますが、実はこれには一つ大きな欠点があります。党中央軍事委員会は今まで指揮権を発動したことが確認できません。

というのは、北朝鮮の軍隊の指揮権は朝鮮戦争によって確立しました。そのころには党中央軍事委員会は存在していなかったわけです。国防委員会委員長も当時なかったので、国防委員会委員長も指揮権を発動したことはありません。ただし人民軍最高司令官というのはあります。だから実際に指揮権を発動できるのは、人民軍最高司令官しかありません。金正恩は、この地位につく必要があつた。でなければ、実際に軍隊を指揮する権限がないということになります。

追悼期間の間は人事を動かすことができないので、金正恩は去年の一月三〇日、すなわち追悼期間が終わった直後に人民軍最高司令官に就任することになります。これで正常化しているはずですが。国防委員会委員長はあくまで政府の職位であつて、一党支配の国では軍隊に対しては強い権限はありません。はつきり言つて意味がない。政府の名義で経済部門などや軍隊の日常管理といったものを管轄するために存在する職位です。

もう一つ、時々、朝鮮労働党が軍隊を統制しているのではなくて、軍隊が朝鮮労働党を統制しているのだという議論があります。これについては、はつきりと否定しておきます。そんなことはありません。というのは、朝鮮人民軍は党の軍隊で、朝鮮労働党によつて統制されている軍隊であるという建前があります。これを実際に権力で見てみたらわかります。軍事政権は軍隊の階級によつて政府内の権限が決まります。ミャンマーが典型的です。タンシュエ元大統領は最高の上級大将でした。北朝鮮でも軍隊の階級である元帥、次帥、大将、中將、少將の順番に政府の権限が決まるはずですが。

北朝鮮はそうなっているかという点、結論から申しますと、なつていません。ですから、軍隊の力によつて党の権限が決まっているわけではないのです。逆に党の中の序列で実際の権限、権威が決まっているというのが正解ですが、軍隊の力はあまり関係がないと理解してもらつていいと思います。以上です。

実はコメントが一つ。キム先生によるアメリカの一部識者のコメントを聞きながら、中国の北朝鮮研究の現状について考えさせられるものがありました。

北京大学に行つて北朝鮮の資料状況を見たら、正直言つて驚愕しました。今は確かに人材は育っていないです。これが一〇年後、二〇年後になつたらすごい研究者が育ってくるだろうという脅威をすごく感じました。経済もそうですが、やはり研究の世界でも実際に中国の台頭というのはいすごい脅威なのだと思つた次第です。

日本はその研究の水準を維持していかなければいけない。当然、資料の蓄積そして人材の育成が必要です。北朝鮮研究ではものすごく人が足りないのに、時事解説

で終わっている人たちが多いので、こういう枠を超える人材を育てていかなければなりません。でなければ、日本の北朝鮮研究は中国にのみ込まれるかもしれないと感じています。(拍手)

### 〈質疑応答〉

**小田川** ありがとうございます。それでは、ただいまから第三セッションになりますが、質疑応答とディスプレイです。これはまずパネリスト同士がやりとりします。それが一通り終わってから、皆さんから質問票をいただいていますので、これに基づいたやりとりと討論をします

まずパネリスト同士のやりとりですが、その前に私がコーディネーターとして思うのは、「東アジアの平和と安定」ということが今日の一番のテーマですが、そこにおいての地域協力でやはり問題なのは、本日のお話の中でも幾つか指摘されていましたが、歴史問題がこの東アジアの関係国においては溝あるいは壁になっているというケースがあり、いまだにそれを引きずっているということです。

今年には戦後六七年を迎えますが、特に日韓それから日中の間での歴史問題の克服のために、何かお互いに知恵を出し合って解決の道筋をつくれぬものかと私は深く思います。この点についていかがでしょうか。康仁徳先生それから朱建栄先生、そして日本の立場としては渡辺部長、一言お願いします。

**康** この歴史問題は相当難しいとは思いますが、どの国も政治的立場でいいでしょうか、クリティカル・エデュケーションは全部やっている次第です。しかし、歴史的な事実自体を歪曲されたら、それは困ると思います。私は日韓の協力問題のために草の根の交流をずっと進めてきました。私が官僚生活をやめたのは七〇年代の終わりですから、その間、日本と韓国との民間交流のために相当熱心に行っていました。日韓関係が一段階上がっても、だれか政治家が一言しゃべると、それが影響を及ぼしてどずんと落ちる。落ちてまた一段階上がっても、またそんなことが起きて落ちる。この繰り返しでした。

昨日ですか、石原知事の話（石原慎太郎東京都知事が二四日の会見で、河村たかし名古屋市長が南京虐殺を否

定する発言をしたことについて「正しい。彼を弁護したい」と述べた。「朝日新聞」二五朝刊）を聞きながら、私はそのようなことを言うのは問題になるのではないかと考えましたが、歴史的な問題に対しては——今日のシンポジウムは日韓の間ではきちんと成り立っていますが——もつと真剣に研究してほしいと思っています。その研究の結果をもつて教科書をどのようにするかということを検討して、共通で使うような教科書をつくることとができないか。その方面でいろいろ歴史学者たちの交流をいま進めています。それを見ながら、その結果が出るのを期待しています。以上です。

**小田川** ありがとうございます。では続いて朱建栄先生、どうでしょうか。

**朱** 戦争が六七年前に終わりましたが、この問題点の根の深さを我々は忘れてはならないという点だと思っています。かつての戦争のことを日本ではもうとつくの昔の話のようにされますが、しかし少なくとも中国、韓国に關していえば、元従軍慰安婦の方はまだ生きています。日中間はかつて関東軍が残した化学兵器の処理が

二〇二〇年以降まで延長しての処理が続くこと、いまだに数カ月に一度は中国の東北部でかつての毒ガスなどの化学兵器が出て緊急処理というようなことが行われていること。そういうことを理解した上で考えて、歴史の問題を双方がうまく対処していくと。ただ道義とか謝罪ではないと思いますが、そこを考えれば「上」「中」「下」の三つの対応があり得ると思います。

「上」はドイツがかつての戦争について政府のとった措置で、徹底的に謝罪すること。被害者に対する損害の賠償・支援、それは一切条件をつけないこと。犯罪者に対する追及は時限を設けないこと。また公職者には戦争の弁明を許さないこと。これが「上」で理想主義的ですが、恐らく日本では難しいだろうと思われれます。

では「中」の策に関しては、私は少なくとも日中韓ではかなり努力をされてきたと思います。それは例えば二〇〇年、一五年ぐらい前までは日本の閣僚が任命されたときに、いつも記者から「歴史問題は」とか「南京のことは」とかいろいろ聞かれると、何か変な発言をしたらマスコミでも、また中国、韓国で抗議が出て、わずか数

日で辞任するというようなことが結構あったわけですが、けれども私が聞いたところ、それ以後は閣僚に関しては今すべて外務省から一種の指導があつて、日中に関しては「すべて村山談話を遵守する」というようなことで、公職者としてはそれ以上言わないという一種の技術的なことで、発火点をコントロールするというような形で行ってきた。

日本の中国研究者で有名な岡部達味先生が言ったように、「日中に関しては日本は忘れない、中国は言わない」というようなところで、時間をかけて少しずつそれを乗り越えていく、ほかの面での協力、相互理解を深めていく以外ないのです。その部分で現在の問題は地方の自治体のトップです。いま名古屋の市長が「南京大虐殺はない」というような発言をして、国政レベルではそのコントロールはうまくいったのですが、今度は地方の指導者、行政のトップで石原東京都知事も「そうだ、そうだ、南京大虐殺はない」というような発言をすると、そういうのが海外からは理解されないわけですね。

では島根知事の何かの発言に対して韓国から、「いや、

もう日本政府と関係ない」と見なされるか。東京都知事や名古屋市長の発言も、やはり日本の代表的な人間による発言と見なされるので、相手がネットや世論でわあわあ騒ぐというのを責めるより、やはりこの第二の部分で「中」の策として、今度は地方の自治体のトップも、それは彼らが日本国内で選挙で選ばれるのはあくまでも内政のためであって、外交に関しては国の方針を遵守するという形で、なるべく公職者として発言するというような技術的な対応をしながら、同時に日中韓がともに歴史の教育をこれからなるべく共通のものに持つていく。さらにほかの相互利益、共通の価値観をつくっていくという努力が必要だと思います。

「下」でいえば、まさに現状です。何かの問題が出てきて、片方は弁明する、弁護する、片方がまた責める。そういうような関係が結局ほかのところにも悪影響を及ぼす。そういうような現状をいかに脱していくか。私は、少なくとも「上」に届かなくても「中」まで、まずこういう問題の発火点を防ぐというための努力が今後、互いにもつと必要ではないかと思えます。

**小田川** ありがとうございます。これについて渡辺さん、いかがですか。

**渡辺** やはり民主党、特に今の若い政治家の皆さんは、二〇世紀の歴史もそうですが戦後史に関する知識がすごく弱いと感じます。ですから、言わずもがなのことを言ってしまったら本当に不用意な発言がある。もちろん、かつての自民党の閣僚のように確信的に言う人はいないのですが、知らないがゆえに言ってしまうような失言もあるわけで、私はすごく不安に感じます。

ですから、これをどうしたらいいのか。では政治家を選ぶときに歴史のテストでも受けさせるかということになります。やはりそこはもつと学校教育、特に高校や大学で歴史教育を本当にしっかりとしなければいけないのではないかと思います。

**小田川** ありがとうございます。これに関して、フロアから遠藤大使に「従軍慰安婦問題を解決するための日本側の障害は何でしょうか」という質問が来ています。

**遠藤** それに対して、韓国との従軍慰安婦問題でしょうか、それとも北朝鮮を言っているのでしょうか。どっち

でしょうか。

**小田川** 特に書いていませんが、まず、いま目前に展開されているのは韓国の従軍慰安婦問題で、この間、一二月の日韓首脳会談でも結局この問題は平行線でしたね。首脳会談が目的を達成できなかったということもありましたので、韓国の従軍慰安婦問題ということではないでしょうか。

**遠藤** 韓国については、一九六五年の日韓国交正常化交渉のときに、すべての請求権は交渉妥結をもって全部韓国側に行く。つまり韓国側の請求権はこれで消滅したということになっていくわけで、その中には当然、従軍慰安婦問題も入ってくる。したがって法的に言えば、従軍慰安婦問題はもう六五年の国交正常化をもって法的に解決しているわけだと思います。したがって、これを政府の法的責任として蒸し返すことは条約の再交渉につながってしまうことがあり、非常に難しいと思います。その一つの妥協として、かつてアジア女性基金（女性のためのアジア平和国民基金）をつくったわけですね。これは官でもない民間という形をとったが、これが韓国の場

合は必ずしもうまくいかなかったということで、この問題が今でも韓国では尾を引いているわけなので。

あとは以下、私の個人的な感じを申し上げますと、私は去年の暮れに、たまたまソウルに用事があって韓国に行ったときに、従軍慰安婦像が日本大使館のちょうど正門の真ん前にありました。これを見たときに、私は何とも言いようがない気持ちでしたわけです。これは恐らく韓国の人もそういうふうにいる人もいるのではないか。では、どうしたらいいんだということになると、一たんつくったものを取り除くということもなかなか難しいでしょうし、むしろこれは弱つたなという感じがして、今のご質問に対してうまい答えはないのですが。

この問題は一つの歴史問題であって、ここしばらく我慢していくような方法しかないのではないかと。これでは答えになっていないのですが、むしろ韓国側の先生方はこれをどういうふうに思われるのか、ご意見をお聞きしたいぐらいです。

**小田川** この問題だけで時間をあまりとるわけにいかないのですが、私があえてこのセッションの冒頭で取り上

げているのは、繰り返しになりますが、東アジアの各国の連携、協力を強めるためには、ヨーロッパではかなり解決が進んでいる問題、例えばナチス犯罪への対応に比べてみた場合でも、東アジアはまだ溝が深いということなので、これを無視して地域協力を語れないためです。

ただいまの遠藤大使が実際にソウルの大使館まで行ってこられた感想は、私は非常に理解できますが、一方でこの少女像といいますが、純潔を奪われた乙女たちが青春を返せと言っている像です。これについて日本人側から見ると韓国人側から見るとはやはり違うわけですね。ですから、その解決策としてさきほど康仁徳先生も朱建栄先生もおっしゃいましたが、やはりこれはお互いに認識の違いなど溝を埋めるべく対話を重ねていく、相互理解を重ねていくところから出発する。この出発することが私は大事ではないかなと思います。

この問題はなかなか決着はつかないのですがここで一区切りおいておきまして、ほかのもっと大きな国際政治の問題で質問が来ていますので、こちらに移らせていた

できます。

これはヤン・C・キム先生ですが、先生の今日のご講演で提言として六者協議体制の棚上げということをおっしゃられました。「これは現実的に可能なのでしょうか。中国とアメリカはこのような考えはないのではないのでしょうか」と。要するにヤン・C・キム先生のご発言は六カ国外相会議というプランを一つ出されていましたが、質問の趣旨は、中国とアメリカはこれに対してどうなんだろうかということ。

それから別の方のご質問、「アメリカが北朝鮮を承認する条件は何でしょうか」と。これはつまり外交関係の樹立とその条件は何でしょうかということ、それをクロス承認の問題と絡めて伺いたいと。二つについていかがでしょうか。

**キム** 私が提言という形で最後の五分で申し上げた内容の提案ですが、私は六者協議が早期に開催できるかということに対して懐疑的な見解を持っています。まず、その問題から入りたいと思います。なぜかという、私の提言のメリットがあるとすれば、それはさまざまな要因

で今、六者協議の再開がずれています。ですから六者協議に復帰することが非常に困難な状態になっている。それを乗り越え得る方法だということです。

ということは、関係諸国六カ国みんなにとって六者協議はプラス・マイナスというメリット・デメリットがあります。例えばアメリカは、今まで原則的立場を表明して一貫していろいろな前提条件を提示してきた。それに北朝鮮が実質的に応じないというような状態で、北朝鮮には「では無条件で再開に応じます」とは言えない。北朝鮮は無条件だと言っていますが、六者協議への北朝鮮の前提条件は現実にあります。

例えば二〇一〇年一〇月初旬、この問題で金正日委員長が中国の温家宝首相に答弁をしています。今後アメリカと交渉してみても平和協定締結の問題で進展があれば、我々は六者協議を含めた多国間いわゆる多者会議に参加することを検討し得る、というのが答弁です。北朝鮮が、あの答弁から一度も離脱したことはないのです。今までその立場を堅持しているわけです。ですから、そういう状況でアメリカが北朝鮮に、六者協議への復帰を前

提に言ってきたいろいろな条件があるではないですか。一つは例えば濃縮ウランの問題に対して、少なくとも今行っているウラン濃縮活動を対話が進行中は中断しなさいと。これ北朝鮮は今まで、すると言っていないのです、合意していません。それを検討し得るといような立場だろうと私は推測しています。

ですからつい最近、北京でやった会議でも、二日間の会議を終えたデービス米代表の答弁にも、新しい劇的なあるいは重要な進展があつたとは言えなかつたのです。それは北朝鮮の六者協議に対する条件が公表されているものと違うわけです。ですから、アメリカが今までそういうことを主張していた、それを完全に無視している。いくらアメリカが今、対話モードに進入しようとしても、今の立場を覆すことができない。なぜか。オバマ政権が選挙を意識していますし、議会の態度を考えますと、そういうことをオバマ政権がやつたら大変なことになる、国内的に政治的に不可能です。それに韓国政府への配慮があるわけですね。

南北関係が今のようにな非常に緊張した状況である中

で、アメリカがロシア、中国に出るとか、あるいは今までやってきた三回に及ぶ米朝のいわゆる二者予備会談をこれ以上続けるのは簡単ではない。韓国の立場に非常に配慮せざるを得ないようなオバマ政権の立場があります。

ですから、この北朝鮮に対してアメリカが要求しているもう一つの条件は、まず周辺国家との関係を改善しなさいと。それにはもちろん日本も含まれます。アメリカの頭にある一番大きな条件は、韓国との関係を改善しなさいということです。これは過去第一回と第二回目の米朝会議でこういうことがありました。北朝鮮側が韓国との関係に一定の進展をしていた、と。これはずばりと申しますと、韓国との関係を改善したい意思是毛頭なかった。彼らの発言内容、声明内容を全部調べてみても、あれは単にアメリカとの対話が必要であり、そのアメリカとの対話実現のためには韓国と対話をするふりをしないとだめなんです。それ以上の意味を今考えると、その後いろいろ調べてみました。関係改善の意思は毛頭なかった。しかし、今後もほかの条件でアメリカが譲歩を

すれば、もちろん北朝鮮は韓国と対話をもう一回して、その次にもう一回米朝関係の進展のために韓国との対話に応ずることは可能だと思います。

それで質問にお答えしますが、私は、北朝鮮側はこの私の六者外相会談のアイデアに賛成すると考えています。その判断の理由は簡単です。まずアメリカ側から説明しますと、最近三年ぐらい中断されている六者協議再開が不可能ならば、私が申し上げたような提言の内容を真剣に検討するというのが私の印象です。この構想は、私が中国の専門家、ロシアの専門家など各国の六カ国関連国家の人々と相談し協議してみた結果、受け入れられる内容であると私自身は考えています。

私は昨日、日本に到着しまして昨日の新聞と今日の新聞を読んでおりましたが、二四万トンのビスケット、これは幼児だとか妊産婦のための栄養価値のある食物みたいなものですが、それをアメリカ側は提供する用意があると北朝鮮側へ言ってきた。北朝鮮側は、いや、三〇万トンのお米だと言ってきた。食糧、穀物だと主張した。アメリカが二四万トンを提供するといってもそれを一度

に渡すわけではなく、月に二万トンずつ約一年かけて二四万トンの食料等を提供する。その中には穀物も入りますが、北朝鮮は第二回の会議でも、その穀物の割合をもっと高めるとアメリカ側に要求しているわけです。アメリカは前回までは拒否したということで私は了解していませんが、昨日と一昨日、デービスさんがどういふふうに答えたかは存じていません。

北朝鮮は、なぜ六者協議に出られないか。私は、結論としては戦略的決断を下して六者協議に出ることは可能ですが、北朝鮮としても六者協議には非常に参加しにくいと考えています。なぜか。北朝鮮の一貫した立場によりますと、どのぐらいの速度でどういう内容の平和協定にアメリカが応じ得るかということに対し、相当具体的な詳細なる内容に対しての保証がない限り、実は北朝鮮は参加したくないわけですね。

例えば軍部いわく、これはつい最近、二〜三日前のものですが、いわゆる北朝鮮のメディアを皆さんもお読みになったことがあるでしょう。そのへんに北朝鮮の立場がはつきりと出るのです。ですから、例えば平和協定の

問題の前進に対するアメリカ側の保証なしで北朝鮮側が出ることに対しては、北朝鮮は内部で相当もめると思います。新しい指導者で、故金正日さんの遺訓政治をやる、金正日さんの最大の業績が核兵器の開発である、我々はそれを継承していくといつて今の新政権が新体制のもとでやろうとしている北朝鮮が、北朝鮮が核をなくすことを目標としている六者協議に参加するというのを国内で正当化されるのは非常に難しいのです。なぜそれに出るのかと。ですから、参加するかどうかはさまざまに要因によって結果的に決まり、北朝鮮が参加することの可能性は否定できないと思いますが、私自身は懐疑的です。

それから最後に、すべての国が六者協議に対して参加できない事情がありますが、参加するという決断ができない事情を乗り越えられるのがこの六者外相会談です。六者外相会談での議題は北朝鮮の核問題だけではないのです。東アジアにおける、平和安全保障問題プラス経済協力すべての問題に対する会議という名目で外相が集まり、その場でさまざまな討議をする。そのかわり北朝鮮

の非核化の問題もちろん取り上げられます。

そして、その会議で何を決めるかというところ、この北朝鮮核問題に関しては、関連諸国間での二者、三者、四者とさまざまな形態の協議を促すというような決議案を通して、それに従って米朝が、例えば南北間、日朝間のさまざまな二者間あるいは三者間の協議に参加する名目と口実を与えるわけです。

結局、これは大国アメリカに対しての評価にも関連があるかもしれませんが、この米朝間の問題、北朝鮮の核問題で最大の影響力を行使し得るのはもちろんアメリカです。ですから今までアメリカは、きつと北朝鮮との二者間での合意なしでは実質的に六者協議は運営できなかったわけです。二〇〇三年から今までの歴史をひもといてみても、結局、米朝が引き続きこの問題で堂々と話し合うような機会を与えないとだめです。当たり前のようにですが、韓国の立場がありますし、日本の立場もあるでしょう。いろいろな国がアメリカに対して、それは困ると、こういうような条件のもとでは米朝だけで二者間でやってくれたら困るといった、いろいろなさまざまな

牽制が存在している。

そういうわけで、実は私は一昨年『朝日新聞』でこの六者協議のアイデアを発表したことがあります。そこにプラス・マイナスが全部リストされていて、それもご参考になると思います。ありがとうございました。  
(拍手)

**小田川** 今のご質問を呼び水にアメリカの政策を考えてみたいのですが、李鍾元先生は、この六者協議の行方を含めて、今後のアメリカの東アジア政策のねらいを、どのように見ていらっしゃいますか。

**李** 発言の機会を与えてくださり、ありがとうございます。今のヤン・C・キム先生の発言、私は非常に重要なポイントだと思います。これはキム先生のアイデアも入っていますが、最近アメリカ、あるいは韓国での議論を見てみると、従来の枠組みの六者協議に対する批判的な検討の動きがあります。なかなか進まなかったではないかという批判と反省です。それで何かブレイクスルーを考えて、従来とは違う形があるかということ、さまざまな議論がありました。多分その一つの流れの中

にあるものだろうと思います。

私は場合によつては、結果的にはキム先生がおつしやつたように、恐らく従来の朝鮮半島非核化と言いながらも北朝鮮の核問題だけに限つた六者協議から、それを広げて北東アジア、例えば七五年のヨーロッパのCSCCEヘルシンキ会議（全欧安全保障協力会議）を参考にした枠組みをつくつて広げておいて、その中で北朝鮮問題に、また新たな二国間、三国間あるいは四者というやり方をしよう。二〇〇九年九月一九日の共同声明にも、そういう設計図は入つていましたが、それをさらにバージョンアップするという発想と議論もあります。

二〇〇三年から始まつた六者協議の状況では北が核を持つ前の枠組みでずっとやつていましたが、核実験を二回行い、実戦配備したかどうかは別としてかなりの核能力を持つていると考えざるを得ない状況になりました。その現実を踏まえてリアリスティックな対応をするとうなるのかというのが、アメリカに生まれつつある発想だと思います。

この状況をブレークスルーするための発想であるとい

う積極的な側面があると同時に、まず日本や韓国として考えなければならないのは、今おつしやつたような枠組みで、六者協議をより広い北東アジアの地域枠組みに広げ、その中に北朝鮮の核、拉致問題などに個別にアプローチしていくとなると、北がずっと主張してきたような北の核保有という実態として認めた上で、核軍縮会談に転換するという形にもなりかねない。

発想として、それに近くなるころはある。つまり現実を認めた上で、この脅威をどのように減らしていくのかということになり、そちらのほうがリアリスティックだという考え方です。つまり、これは北の核を認めるとか認めてないかという公式論ではなく、実態としてそういうものがあるので、それをより広い枠組みの中でどのように脅威を減らしていくのかとなると、ヨーロッパと同じわけではないのですが、ヘルシンキ・プロセスのような「共通の安全保障」の考え方、「脅威削減」の考え方、核廃棄ではなくて核をどのように管理しながら減らしていくのかという話ですが、そのような発想への転換を模索していくことになります。

さらにもう一点、日本ではどちらかというところ、「六者協議の間に北が核武装を進めたので、六者協議は意味がない」という「六者協議無用論」がメディアに多いですが、日本にとっては六者協議が一番必要な枠組みという点です。つまり日本が最初に提唱したものではありません。朝鮮半島問題、北朝鮮問題にかかわる土台になるのは六者という枠組みですので、日本にとって六者協議は意味ある枠組みだと思います。

つまり、六者協議という地域安全保障の枠をより広くとらえた上で、その中で例えばアメリカとしては従来の六者に対する水面下での一つの反省は何かというと、日朝が入っていますので拉致問題もそこにかかわる。そうするとなかなかイシューは複雑で進まなかったという反省があるわけです。アメリカの最大の関心は核です。核の放棄までいかななくても、核の脅威の削減という、発想を若干修正をして核に集中して、この問題に進むためには、もつとすつきりした形がいい。そうすると恐らく基本は米朝です。

これは北も、ここ数年ですが特に二〇〇九年以後、六

者協議を全面的に否定する立場から若干修正しています。六者よりは平和協定の話を前面に打ち出しています。これにアメリカもどう対応するかということですが、そういうふうになると、基本は米朝が軸になりながら、次は朝鮮戦争をいかに終結するのか、という平和協定の話です。九・一九の声明にもその文言が入っていますが、朝鮮半島の恒久的な平和体制をどのようにするのかとなると、三者になるのか四者になるのか、恐らく私は四者にならざるを得ないと思います。

そうすると米朝とそこに中国、韓国が絡んだ四者が、核問題、安全保障、相互脅威の削減という立場、軍事的な観点からすると四者が直接の当事者になりますので、それがどうしても中心になるようなものを、恐らく北は戦略的に打ち出したものもありますし、アメリカの一部でもリアリステックに考えると、そちらのほうがより現実的に取り組めるという思惑があるかも知れません。韓国でも議論が分かれています。韓国としては少なくとも四者という枠があれば主導性を発揮できます。

そうすると、日本とロシアはその外側になります。二

〇〇三年に六者協議ができたときにも、最初は四者という話があったが、アメリカが強く日本を入れるということで、ロシアも入れて六者になったという経緯があります。しかし核や安全保障、軍事になると米朝と南北という四者が中心になる。こうした問題に重点を置いた枠組みをつくったほうがいいのではないかという議論が最近アメリカにあるようです。キム先生の話もそのような文脈で理解し、位置づけられるのではないかと思います。

繰り返し申し上げますが、その中で韓国あるいは特に日本は、どのようなスタンスでどういう枠組みを考えるのかということ、より真剣に考えるべきだと思います。まだ不確定なところが多く、どうなるかわかりませんが、この一二年のアメリカの当局者の発言などを見ましても、六者という話をしながらも、さまざまな枠組みを模索する動きが窺えます。

最終的に六者というヘルシンキ(CSCE)プロセスと同じような枠組みは、長期的にはぜひ必要だと考えるとともに、日本にとつては日朝という二国間の外交をどのように主体的に展開するのかという課題がある。そう

いう流れなのではないかと思えます。

**小田川** ありがとうございます。この問題、もう少し掘り下げてみたいのですが、六者さらに四者の問題が今出ました。六者はやはり東アジアにおける多国間の安全保障問題の話になってくると思いますが、韓国は当初、自分のところで重要な役割を果たそうという意気込みがあったように私は受けとめたのですが、康仁徳先生、これはいかがですか。六者の今後について韓国の立場としてはどうでしょうか。

**康** 韓国の立場は、二〇〇五年の九月一九日の六者会谈合意書、共同声明です。それが出たときに一部の人たちは、これは結構いい声明書が出たのではないかという話を相当したのですが、私たちのようなものには、これは何にもできない、意味のないものではないかと。あの時私はコラムでこんなことを書きました。この合意書は、子供たちが自分のおもちゃをいっぱい部屋にばらまいて遊んでいるところへお母さんが入ってきて、これを全部整理しなさいと、一つのおもちゃのボックスへそのまま全部入れる、そのような状態だと。だから、これを

もとから外して順々に吟味・検討していかなければならない。

特にあのとときの合意書の中で一番、北で注目したのは行動対行動という相互主義です。北側がこうしたらアメリカはこうするというやり方ではなくて、皆さんがこうしたら北はこうするんだということです。これは結果的に瀬戸際に行くわけです。ですから私たちは六者会談が果たして核を解決することでできる枠組みができていくのかといったら、できていないということです。

私は当時の米国首席代表のヒル國務次官補の会談のやり方を見ながら、この調子では何もできない。譲歩一方ではないか。日韓と協力して共同的に何かをするのではなくて、一方的にいくのではないかという話をしたのであります。まあ、六者会談を核の問題だけではなくて、この北東アジアにおいての安全保障の問題を解決するための幅広い交渉するための枠組み、機構、オーガニゼーションとして取り組んだ場合は意味があるだろう。

そこでもし必要なら、朝鮮半島問題なら半島に直接関連した四者会談ですね。アメリカ、中国、韓国、北朝鮮

の会談は必要だろう。これは金泳三大統領のときに出した案ですが、問題は北のほうでは、周辺の国々との話よりもアメリカです。アメリカとどうするか。アメリカは敵対政策をやめるのか、やめないのかということに重点を置いていきます。だから私が考えるのは、朝鮮半島（韓半島）における非核化というその言葉の使い方の北側においての意味は何かということです。私たちは北が核を放棄することだというように解釈していますが、北側はそうではない。僕たちよりもっと大きな核を持ったアメリカが艦隊や陸軍を駐在させながら、いつ核を使うかわからないから、アメリカも韓国もその核を捨てなさいという話です。だから、もっと両方が歩み寄る考え方を真剣に分析した上で、交渉しなければならぬと思います。

今、六者会談で核の問題解決の道はないと思います。だから韓国の一部では、これで終わって個別会談で行くわけではないかという話も出ています。

**小田川** ありがとうございます。この六者協議は中国が議長国なので、厳しい意見も出しましたが、議長国中国はこれをそう簡単には「そうですか」と言うわけにいか

ないと思います。新しい北の情勢はこれから四月以降変わっていくと思いますが、中国の出方はどういうふうに予測されますか。

**朱** 中国は議長国ですが、私は議長国の代表ではないので何とも正確な答えはできませんが、中国はやはり当面は六者協議という形を維持して、いろいろな核の問題、あるいはほかの対立点を解決する場として活用しよう、と、少なくともその問題暴発、エスカレートを防ぐ一つの仕組みとして重要視していると思います。キム先生がおっしゃった六者外相会談協議への考えは、実は確かに三、四年前に中国では、六者の枠組みはこれから、この核を含め北東アジア全体の安全保障問題を協議する場として発展していくべきだという声も出ていますので、当面はアメリカが条件をつけているので、まずは米朝、もちろん日朝、南北というような協議をしながら、この六者協議の復活再開を望んでいます。中長期的にこの北東アジア全体の安全保障協議の場に発展をさせていくということに中国は賛成するのではないかと思います。

**小田川** ありがとうございます。ほかにパネリスト同

士で何かご質問はありますか。もしないようでしたら、フロアから質問が来ますので進めていきたいと思えます。

それでは康仁徳先生へのご質問ですが、「北朝鮮が経済開放路線に向かった場合、中国やミャンマーのように一党独裁体制を果たして維持できるのでしょうか」。それからこれは組織の名前に関する質問ですが、「北の対南、対韓国交渉を担う部署は党の統一戦線部から国防委員会政策局へ軸足を移しつつあるようだ」ということですが、「この国防委員会政策局とは、いかなる組織なのでしょうか」と。一番大事なのは「対南部署は党から軍に移つたのでしょうか」との質問です。まず北朝鮮がもし改革開放を徐々にするとしても、中国とかミャンマーのように、いわゆる一党独裁体制を維持できるのか。

**康** 北朝鮮は今、王朝国家であって、これは社会主義国家でもなんでもない。だから社会主義国家という呼称を、いま政治的な意味では使うことができない集団ではないかと思えます。そのような意味で、だから改革を拒んでいるのです。改革開放を行った場合、一党独裁の王

朝が崩れるということです。といって朝鮮民主主義人民共和国という国が崩れてしまいか。私は、これは別問題だと思えます。今は歴史上あらわれたことのない王朝国家が世襲されて、若い金正恩が国家の最高責任者になっていますが、このようなやり方は私はだめだと思いません。

だから今のような状態なら、党の役割が正常化して、いわゆる共産主義国家のもとでの党の役割、党の正常化ができた後に改革開放方向に行った場合は、党内民主主義というほうに向くのだろうと思えますから、相当に耐える力や能力ができ上がると思いますが、今の状態では私はだめだと思えます。ですから、今の状態で改革開放に向かうことを期待することはできないでしょう。

だから狭い意味での生産管理方式、さつき三村さんが話したような、狭い意味での実利という言葉を北では使っていますが、利益を得る実利経済ということですよ。そのように生産管理方式を変える。それぐらいではないかなと思えます。

二番目の質問、国防委員会の政策局とは何か。いま韓

国では情報がいろいろ出ていますが、偵察総局を意味するのではないかという話です。これは何を意味するかといえば、今まで党が中心になって対南工作を進めていた。工作をやっていたのを一つにまとめて、先軍政治になって、この偵察局で統括的に対南工作を推進していくと。党の統一戦線部は表に出て南のいろいろな政治集団に対する工作をやつて、いわゆる人民民主主義革命を達成するための環境づくりを公開的にやる組織であつて、秘密的にやる工作をこの政策局でやっているのではないかという情報を今、得ています。

**小田川** ありがとうございます。康先生もう一つ恐縮ですが、せっかくの機会なので、四月の総選挙それから一二月に大統領選挙もあるわけですが、展望を伺いたいという質問が来ています。これは難しい質問ですが、いま現在の感触でということ。

**康** 私は、今の与党が勝つかということに対して楽観していません。私は保守的な側に属している考え方を持っていますものだから、与党が勝利したらいいと思つていますが、韓国の情勢はそう簡単ではありませんね。この

場で皆さんにどのように話していいかわかりませんが、政治家たちが持たなければならぬ道徳基準は、一般国民よりは上でなければだめだと思います。道徳的な自分の立場が一般民衆よりも上でなければだめだと。ところが最近起こっている韓国情勢を見れば、政治家、特に与党の政治家、大統領周辺の関係者、側近といえます。それはお金です。政治家が不正、腐敗、政治資金という名分で賄賂を取るとかいうことをすれば、その政治家は終わりですね。

いま韓国で起こっているいろいろな事件を見ながら感じるのは、このような状態でハンナラ党はセヌリ党という名前に変えたのですが、新しい朴槿恵（パク・クネ）という女性の方、故朴大統領の娘さんが非常対策委員会の委員長として活動していますが、そのちよつと困難な条件のもとで選挙に臨むのではないかという感じですよ。選挙は、そのとき吹く風といましようか、風の吹く方向によっていろいろ変わりますが、今それを考えることは難しい。

といつて過半数をとる政権が出るか。これに私は疑問を持っています。過半数をとつて安定的な政治を進めるような状態に移行できないような、過半数をとれない第一党、第二党というぐらいの、そのような政局になるのではないかと、そのように思っています。

**小田川**（ヤン・Ｃ・キム氏が発言要請）コメントは短くお願いします。

**キム** 私は学者者ですので、もうちよつと率直に私たちの見解を申し上げたいと思います。いろいろな懸念事項、関心事項がありますが、最近私の頭に浮かぶ懸念の一つは、韓国の一二月の大統領選挙に今の野党、民主統一党というのがありますが、そこを中心とした野党勢力が一丸となつて結束して候補を出し、その人が受かれば、朴槿恵と党側の候補と対決した場合、恐らく野党側が勝利するであろうという見方が韓国では優勢だと、私は考えられています。

そうした場合、例えば一二月のアメリカの大統領選挙で共和党が圧勝したなら、例えばロムニー候補が勝利し、そして万が一彼がボルトン（Ｊ・ブッシュ）政権下の

国務次官、米国国連大使」という有名なあるいは悪名高いという人もいますが、ボルトンさんを国務長官に据えた場合、そういう共和党政権と今の現在の野党勢力による大統領と、どういうふううに意見調整をしていくであろうか。これは盧武鉉前大統領時代のことを今、皆さん復習してごらんになりますと、さまざまな問題があつたわけです。最近の例えばライス前国務長官の書いた回顧録(『No Higher Honor (最高の荣誉)』)などにも出ていますが、いかに盧武鉉大統領の小言、いろいろな彼のふるまいがアメリカ政府をいかに苦しめたかということが出ています。そのたぐいではないほど、今後の韓国の新政府の対北朝鮮政策とアメリカの対北朝鮮政策と、どういふふうに調整していくかということが最大の懸案でしょう。

もう一点、六者協議に関する提案で私が申し上げたいことは、それは私自身の想像力から出ているわけではなくて、六カ国全部の政府内外の専門家たちと意見交換をしたことがあるということ。そして私が得たのは、これで受け入れられるという印象でした。

康 大統領選挙に対して私の意見を話します。先ほどの

話に出た国会議員選挙の場合は過半数をとった政党が出るか、過半数はとつていないが相当得票する第一党、第二党が出るか、そのような状態になると思います。大統領選挙の場合は違うだろうと思います。いま野党で出している公約を見れば、これは到底今のグローバリゼーションのこのような世界の動きに合うような、適応するような公約ではないのです。

一点だけ話しましょう。アメリカと結んだFTAを廃棄する――アメリカに野党の代表団が行つて、オバマさんにFTAについて話すなど言つたのでしよう。そういうようなことをやっていますから、一般的な国民から見たら、これはあまりにひどいではないか。このような調子でいけば、我が国はどのように生きるか。このような疑問を持ち始めています。だからこのようなことが国会議員選挙が終わつた後、ずっと続くだろうから、そこで私は朴権恵さんのやり方次第によつては、大統領選挙においても、そう簡単に野党に政権を渡すような状況は出ないだろうと思つています。

小田川 ありがとうございます。ほかにも質問が来て

います。絞りまして李鍾元先生に在日の選挙権、参政権についてもお答えいただければ幸いです。要するに日本の政治がこの在日韓国人の参政権問題にきちんと対応していないというご意見です。

李 「激動の二〇一二年」は、今のところは思ったよりは「平穩に」過ぎていますが、アメリカで「ボルトン国務長官」が誕生し、日本では「橋下政権」ができればかも知れない。相当荒れ気味になるかも知れないという印象をお話を聞きながら受けました。

ご質問の趣旨は、日本国内における日本人、在日韓国人、在日朝鮮人の制度的な表現としての地方参政権の問題です。これに政治家たちが消極的になつていてはないかというご指摘です。確かにその通りだと思います。東アジアのさまざまな要素が共存しているが、その間の相関関係はどうなのかという鋭い指摘だと思います。

二つの点から問題提起をしておきたいと思います。本国との関係で「国民」と考えるか、日本の「住民」と考えるのかという視点の問題です。私は個人的には、在日

韓国人であれ在日朝鮮人であれ、在日中国人であれ、協定永住権（特別永住権）を持つている人であれ、一般的な永住権を取得した人であれ、世界的な流れとしては「住民」として扱い、一定の権利義務を与えたほうがよいと考えます。

世界的な流れとして、住んでいる「住民」への関心です。私たち東アジアには「国民」という考え方が強く、「民」の前に「国」しかありませんが、「国民」でなく「市民」とか「住民」という概念で人々をとらえる発想がヨーロッパを中心に広がっています。東アジアや日本にも必要な視点だと思います。

第二に、地方参政権問題がなぜ提起されたのか、なぜ進まなかったのかについてですが、二つあります。一つは、すでに金大中大統領の時代から韓国政府が関心を示していたことですが、日韓の間では、九八年日韓パートナーシップ協定の表現を借りますと「日韓関係を前進させるためには、過去を直視しながら未来志向で取り組む」という「未来志向」を打ち出しました。過去を直視するということは歴史を反省的に振り返り、日韓ともに

歴史を考えるとということです。それとともに未来志向とは未来に向けて進むということです。

通常「未来志向」というと若者の交流などとなりますが、歴史の遺産であると同時に、未来志向の土台にもなるのが、在日韓国人という存在です。その存在を日本社会がどのようにとらえるのか。その文脈で在日韓国人に地方参政権を与えるというのが、未来志向の一つの大きな政策であり、過去と未来をつなげる架橋になる。そのような議論を背景にして、李明博大統領は就任直後から、地方参政権問題に強い関心を示しました。彼にとつてこれは未来志向の課題の一つとして位置づけられたわけです。なかなか進みませんでした。日本でもう一度これが未来志向につながるのだという点を踏まえた前向きな議論があることを期待したいと思います。

もう一つは、ヨーロッパとの比較で、なぜ日本ではなかなか進まないのかと考えてみると、国と国との間の不信任感が依然強いし、国と国との間の関係がぎくしゃくしている。日中韓関係がぎくしゃくすると、日本の国内にある種の脅威感が広がり、そういう国の人に参政権を与

えては困るという議論になるのは非常に残念です。日中韓関係の緊密化と地方参政権の問題は同時進行的に考えなければならない構図があります。

日本で生まれ育った人は、在日韓国・朝鮮人であれ、在日中国人であれ、日本というコミュニティーの一員です。日本に税金を納めるだけではなくて、日本の社会の一員として一生を送る人たちです。そういう視点から、従来の「国民」にとどまらず、「住民」であり「市民」として受け入れる枠組みを考える必要があると思います。日中韓の関係がぎくしゃくしているので、警戒感があるのも理解できますが、日本がそれこそ一歩先んじて、「国民」だけでなく、「住民」や「市民」の観点を取り入れた、開かれた社会を構想していくことを期待したいと思います。韓国でも五年ほど前に、定住外国人の参政権を認める方向に踏み出しました。日本に比べて、定住外国人の規模の面では大きな違いがありますが、「国民」という枠組みが強い東アジアにおいては、東アジアの地域協力の推進のためにも必要な共通の課題だと思います。

**小田川** ありがとうございます。ではここで康仁徳先生、締めくくりをお願いします。

**康** 簡単に箇条書き的に話します。まず李鍾元先生が報告された内容で、今この北東アジア地域においてはパワーシフトが起こっている。そして、それだけでなく新しいパラダイムを構築しなければならない時期に来ていると。こんな時期にこの重要な国家のリーダーたちが全部交代するような状態にまで来た。このようなことで私が心配するのは、内向きの内政重視的な方向に政治が行ったら困ると思います。だから外交的にも相当協力するようなアジア間の戦略的な協力が必要な時期に来たこととです。

こんな過渡期に北で新しい政権が生まれました。金正恩政権ですが、彼が今、先軍政治を継承するとか、核、ミサイルを打ち上げるとかいうことでは相当困ることなので、これを国際社会の一員として迎え入れるような改革開放の方向に進むように、日韓米三国だけではなく中国、ロシアまで入れて、外交的な対応をすべきであると。六者会談でもいいし二者会談でもいいし、なるべく

接触を進めて、北に対する信頼感を増加させるような努力が必要です。このためにも、ぜひ日韓米三国は一緒になって共同的な戦略戦術を立てて政策を遂行するようにする。それが今日の私たちの討論会の結論だと、私はそう思っています。ありがとうございます。

**小田川** 今日のシンポジウムは国際交流基金の助成と朝日新聞社後援ということが進んできました。ただいま康仁徳先生から総括がございましたが、これを長期的に見た場合に、やはり日本がどういう役割を果たせるかという視点から東アジアの安定の構図を考える必要があると思います。日本は、東日本大震災の三・一一事態からもうすぐ一年を迎えます。それにも重なりますが、それに広島・長崎の原爆被爆の経験を踏まえて、日本としては東アジアの安定と平和のためにもつとつと大きな力を発揮できるはずです。そして日本が唯一国交を持っていない北朝鮮に対しては、歴史問題も含めて、ほかの国々と協力しながら新しい世紀を開いていく、そういう新しいイニシアチブをつくり上げていける潜在力を日本は大きいに持っているはず。それを土台に、私たちは大き

な東アジア地域の平和と民主主義についての地域協力を  
考えていければと思います。どうも長い時間、大変あり  
がとうございました。(拍手)